

第 1 節 防災・減災対策の推進



1 防災・危機管理の推進

基本方針

激甚化する災害などから市民の生命、財産を守るため、柔軟かつ的確に対応できる防災体制を構築し、地域と行政が連携して行う防災対策を推進します。

●現状と課題

・本市は、海岸、山岳、渓谷など変化に富んだ自然に恵まれている反面、脆弱な地質と急峻な地形のため、水害や地すべりなどの危険箇所が多く、加えて地震や津波災害のほか、波浪災害や新潟焼山による火山災害の危険性も抱えています。近年では、平成 28 年駅北大火や令和元年台風 19 号災害、令和 3 年豪雪災害、来海沢地すべり災害などが発生し、大きな被害に見舞われています。

・災害への対応は、迅速な警戒避難体制と適切な情報の収集・伝達体制が重要であり、近年市内で発生した駅北大火や台風災害などを教訓に、国、県、企業などと連携した防災・危機管理体制を整備していく必要があります。

・災害時は、市民の相互扶助の果たす役割が重要となることから、自主防災組織が自主的に行う防災活動を支援するなど、地域防災力を維持向上する取組が必要です。

・新型コロナウイルス感染症への対応を通して、分散避難など避難の考え方も変わり、避難所における感染症対策が必要となったことなどから、これからも適切な周知と実践的な防災訓練を行い、様々な状況に応じた対応力の向上が必要です。

●トピック

主な災害の発生状況

種類	災害名	概要	発生日	地域
波浪災害	1.31高潮災害	低気圧(台湾坊主)	S45.1.31	全 域
火山災害	焼山火山災害	水蒸気爆発	S49.7.28	糸 魚 川
土砂災害	玉ノ木地すべり災害	地すべり	S60.2.15	青 海
雪 害	柵口雪崩災害	表層雪崩	S61.1.26	能 生
水 害	7.11水害	集中豪雨による河川はん濫	H7.7.11	糸 魚 川
土石流災害	蒲原沢土石流災害	降雨と融雪による土石流	H8.12.6	糸 魚 川
海上災害	ナホトカ号重油流出災害	流出した重油の漂着	H9.1.18	全 域
火 災	糸魚川市駅北大火	住家・事業所等の大規模火災	H28.12.22	糸 魚 川

※災害の種類ごとに代表的な災害を抽出

(資料:消防本部)

自主防災組織の組織率

(各年4月1日現在)

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
組織数(団体)	29	43	48	53	59	64	66	70	74	76	77	81	81	81
組織率(%)	32.3	50.3	58.3	61.2	65.3	70.1	74.0	79.8	82.3	83.2	85.2	86.5	86.9	87.6

※組織率=自主防災組織が結成された地区の世帯数/全世帯数×100

(資料:消防本部)

【参考】

組織率(%)	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
新潟県	52.5	65.1	71.9	75.1	76.9	78.7	81.4	82.5	83.4	84.2	85.2	85.3	87.4	-
全国	71.7	73.5	74.4	75.6	77.4	77.9	80.0	81.0	81.7	82.7	83.2	84.1	84.3	-

● 施策の方向

① 災害に強いまちづくりの推進

- ・ 出前講座や防災リーダー研修などを通じて、市内で発生した災害事例を再確認し、次世代へ伝承するほか、新たな避難情報や自らの避難行動を考えておくマイタイムラインなどの周知・啓発により、市民一人ひとりの防災意識の高揚を図ります。
- ・ 糸魚川駅北大火など市内で発生した災害について、児童・生徒が生きた教材として学べるよう、駅北広場「キターレ」を活用した防災教育やふるさと学習を進めます。
- ・ 迅速かつ適切な避難を実現するために、ハザードマップ等の活用や見直しを進めるとともに、分かりやすい情報提供に努めます。また、福祉避難所の指定など避難行動要支援者を含めた住民避難体制のほか、原子力災害など他市町村からの広域避難の受入体制を整備します。
- ・ 避難指示等の避難情報の適時適切な発令ができるよう、国・県・関係機関などとの情報共有・連絡体制を強化し、災害時の円滑な防災活動につなげます。
- ・ 防災行政無線の適切な維持管理を行うとともに、安心メールなどSNSを活用した情報発信手段の多重化を図り、災害時の確実な防災情報の発信に努めます。また、災害時における市民等からの情報を活かせる体制づくりを進めます。
- ・ 自主防災組織が行う資機材整備や防災訓練等の活動を支援し、地域における自主的な防災活動を促進します。
- ・ 地域住民や消防団、市職員等が連携して行う避難所設営訓練など実践的な防災訓練を実施し、避難所における感染症対策のほか、ペット同行避難受入れなど、災害時の対応力向上を図ります。
- ・ 大規模災害発生に伴う災害廃棄物について、迅速かつ適正に処理するため、関係事業者や他市町村との広域的な連携を図ります。



ハザードマップを活用した防災ワークショップ

② 危機管理体制の整備促進

- ・ 市民の安全や生活を守るため、各種対応マニュアルなどの適切な見直しを行い、大規模災害、武力攻撃事態、テロ災害、新たな感染症対策など市民や市政に重大な影響を及ぼす危機事象に対応できる体制を整備します。
- ・ 上記のほか、危機事象につながりかねない、身近に起こり得る事案に対しても、市民の不安を払拭できるよう、国、県並びに関係機関との連携を密に、相互協力体制を整備します。

● 施策指標

指標	現状 (R2)	中間目標 (R6)	最終目標 (R10)
自主防災組織の組織率 (各年4月1日現在)	87.6% (R3)	90.0%	93.0%
自主防災組織が行う防災活動の実施回数	—	100回	160回

● 協働の取組

市民・団体・事業者等の役割	行政の役割
市民は、災害への備えについて家族や地域で話し合い、自助の取組を確認します。 地域や事業者等は、自助・共助の意識を持ち、平常時から災害に備えつつ、自主的な防災活動を継続して行います。	地域防災力の向上を図るため、防災出前講座や防災リーダー研修などを通じて、地域・事業者等の自主防災活動を支援します。

第 1 節 防災・減災対策の推進



2 防災施設の整備促進

基本方針

自然災害から市民の生命や財産、生活環境を守るため、施設の整備と適正な維持管理の促進を図ります。

●現状と課題

- ・本市は、姫川に沿って糸魚川—静岡構造線が走り、脆弱な地質と急峻な地形を抱え、一級河川姫川をはじめ、多くの中小河川が急流となって日本海に注いでいます。市街地や集落は、この河川や支流の流域と河口近くに集中しており、梅雨や台風の時期には、河川の増水・山崩れ・土石流・地すべり・雪崩などの自然災害が発生しやすい地帯が散在しています。
- ・山林等の荒廃による山地崩壊が進むことで、上流域の河川閉塞などのおそれがあることから、山間集落等への被害を防止する対策が必要です。
- ・海岸は、冬季風浪などの海岸浸食により幾度も被害を受けており、これまでも消波施設、護岸施設、人工リーフ等による海岸の保全を図ってきました。冬期間の越波被害は毎年のように発生していることから、引き続き海岸の保全対策を図る必要があります。

●トピック



平成 30 年度概成の葛葉山腹工（糸魚川市大所地先）

● 施策の方向

① 河川・排水路の整備と適正な維持管理

- ・急流河川が多く、融雪期、降雨時には急激な増水と土石流失が発生し、河川の氾濫の危険性が高いため、河川改修等の計画的な整備を促進します。また、河川施設の適切な維持管理のため、巡視や点検の実施により、施設の状態を把握するとともに、機能維持を図ります。
- ・浸水防止のため、計画的に小河川、排水路の改修整備を推進します。
- ・近年頻発している激甚な水害や気候変動による今後の降雨量の増大に備え、国・県や関係機関など、集水域から氾濫域にわたる流域全体のあらゆる関係者が協働して、水害を軽減させる流域治水の取組を推進します。

② 治山・砂防施設の整備促進

- ・山地の保全と山崩れ・土石流・地すべり・雪崩等の山地災害を未然に防止するため、治山、砂防、火山砂防、地すべり防止対策等の事業を促進します。

③ 海岸浸食対策の促進

- ・冬季風浪等により砂浜の浸食が進行していることから、台風及び冬期風浪時の越波による住宅地や道路等への被害を防止するため、海岸浸食対策事業等の海岸保全施設整備を促進します。



令和元年（2019年）10月台風19号により堤防が欠損した早川（田屋地区）



災害復旧事業により整備された護岸（令和2年）

● 施策指標

指標	現状 (R2)	中間目標 (R6)	最終目標 (R10)
姫川水系河川整備の状況（国県事業）	西中地区	岩木地区	岩木地区

● 協働の取組

市民・団体・事業者等の役割	行政の役割
市民・地域・関係団体は、市と一体となって、国や県に事業促進の要望活動に努めます。	国や県と連携し、防災対策・維持管理工事の推進を図ります。

第 1 節 防災・減災対策の推進



3 消防救急体制の充実

基本方針

二度と大火を繰り返さないよう、市民一人ひとりの防火意識の向上と火災予防の啓発に努めます。また、地域や事業所と連携した消防救急活動を推進するため、必要な人員及び施設等の効率的かつ効果的な整備により、消防救急体制の充実強化を図ります。

●現状と課題

- ・近年、火災件数は年間 10 件前後で推移していますが、市街地の木造住宅密集地区では、気象等条件がそろえば駅北大火のような大規模火災が発生する危険性があります。
- ・社会環境がますます複雑多様化していく中で、大規模災害、多数傷病者発生災害などの対応能力の向上や初動体制の充実強化が求められています。
- ・地域、事業所と一体となった火災予防や、住宅用火災警報器普及による火災での死傷者発生防止対策のほか、広域的な消防応援体制の構築を進め、消防力を強化していく必要があります。

・救急件数は、ほぼ横ばいで推移していますが、65 歳以上の高齢者の搬送が 7 割以上を占めています。今後もこの傾向は続くと考えられることから、更なる救命率の向上を目指して、応急手当の普及や医療機関との連携による迅速、的確な救急救助活動が必要です。



こども消防隊による 40 mmホースでの放水訓練

●トピック

大火の歴史

西暦	1877	1904	1911	1928	1932	2016
和歴	明治10. 11. 6	明治37. 8. 3	明治44. 4. 22	昭和3. 8. 19	昭和7. 12. 21	平成28. 12. 22
出火元	横町	新屋町	浜町	緑町	横町	大町
被害建物数	458	459	508	105	368	147

火災発生状況

(各年12月31日現在)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
件数(件)	13	11	15	16	16	8	8	6	13	7
焼損棟数(棟)	9	13	13	9	9	157	7	5	5	4
死者(人)	1	0	0	2	2	0	0	0	0	1

※平成 28 年に発生した火災で焼損した 157 棟のうち、147 棟が駅北大火で焼損しました。(資料：消防本部)

救急出動状況

(各年12月31日現在)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
件数(件)	2,011	2,000	1,866	1,958	1,923	2,111	2,168	2,147	2,028	1,836
搬送人員(人)	1,906	1,870	1,741	1,812	1,775	1,977	2,008	2,037	1,926	1,733
高齢者の割合(%)	62.9	67.4	68.5	66.1	68.8	67.9	68.2	72.7	73.5	74.8

※件数、搬送人員ともほぼ横ばいで推移していますが、高齢者の割合は年々上昇しています。(資料：消防本部)

● 施策の方向

① 火災予防対策の推進

- ・高齢者の火災予防対策として、福祉事務所、自治会及び消防団と連携し、家庭訪問による火の元点検や住宅用火災警報器設置状況調査を通して火災予防指導を行います。
- ・火災予防啓発として、市ホームページやSNS、マスメディア等の活用や一般家庭防火診断及び出前講座による指導を展開し、火災ゼロを目指します。
- ・こども消防隊の活動を通じて大火の記憶を次世代につなぎ、将来の防火・防災リーダーの育成に努めます。
- ・事業所への立入検査や消火訓練等の出前講座を行い、官民連携による初動体制を構築します。

② 消防力の強化

- ・木造住宅密集地区において、地域を主体にした40ミリホース等を用いた初期消火訓練を定期的に行い、火災の初期対応及び協力体制の強化に努めます。
- ・新たに整備した防災水利等の活用、県内及び県域を越えた応援体制の強化、出動計画及び消防戦術の見直し等により、有事における即応体制の強化を図ります。
- ・消防団の拠点化により、人員や装備の効率的な運用を図り、充実した消防団の体制づくりを進めます。
- ・消防団員の活動支援として、安全装備品の整備や更新を計画的に行うとともに、入団促進に向けての処遇改善や事業所との協力体制の構築を進めます。

③ 救急業務の高度化

- ・メディカルコントロール体制^{※1}を基盤とした医療機関やドクターヘリとの連携強化により、引き続き、救急業務の高度化を推進し、高規格救急車や資器材の整備更新を計画的に行います。また、継続した救急救命士の養成と人材確保により、救急救命士複数乗務体制を維持します。
- ・救急ワークステーション^{※2}を活用した教育研修により、救急隊員の資質の維持向上を図ります。

④ 応急手当の普及

- ・心肺停止傷病者の救命率（社会復帰率）の向上を図るため、市民への応急手当の普及を引き続き推進するとともに、応急手当普及資器材の整備更新を計画的に行います。

● 施策指標

指標	現状 (R2)	中間目標 (R6)	最終目標 (R10)
建物火災件数	3件	0件	0件
住宅用火災警報器設置率	91.1%	93.0%	95.0%
心肺停止傷病者の救命率（社会復帰率）	2.2%	8.0%	10.0%

● 協働の取組

市民・団体・事業者等の役割	行政の役割
市民・地域・事業者等は、初期消火訓練や応急手当講習会に積極的に参加し、火災や事故等が起きたときの初期対応に関する知識や技術の習得に努めます。	市民ニーズに合わせた火災予防や応急手当に関する講習会を積極的に展開し、火災や事故等が発生した際の市民の初期対応能力の向上に努めます。

※1 メディカルコントロール体制：病院前救護において、救急隊員が傷病者に提供する医療サービスを保障するシステム

※2 救急ワークステーション：糸魚川総合病院内に設置された教育研修施設

第2節 安全・安心な市民生活の保護

1 防犯・交通安全対策の充実



基本方針

犯罪の防止、交通事故防止により、市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進します。

●現状と課題

- ・価値観や生活様式の多様化に伴い、地域社会における連帯感や規範意識の希薄化が進み、犯罪抑止機能が低下してきているため、市民の日常生活に係る犯罪被害が多発しています。また、子どもや女性、高齢者など社会的に「弱い立場」の人が、犯罪者に狙われる被害も多く発生し課題となっています。
- ・交通事故は減少傾向にありますが、高齢運転者の加齢に伴う不注意、注意力の欠如による運転操作不適や脇見運転等の交通事故の割合が増加しています。急速に進展する高齢化社会を見据えた高齢者の交通事故防止対策の取組が必要です。
- ・交通事故の死傷者の被害軽減のためには、シートベルトの着用とチャイルドシートの使用を徹底する必要があります。
- ・飲酒運転やながら運転、あおり運転などの危険運転による交通事故が社会問題となっており、運転者に危険性・責任の重大性を認識させるとともに、悪質・危険な運転を根絶する気運の醸成を図ることが課題となっています。

●トピック

糸魚川警察署管内刑法犯認知件数・検挙人員

各年12月31日現在

	認知件数	検挙人数
H27	195	67
H28	184	57
H29	202	87
H30	137	73
R元	167	48
R2	131	39

(資料:糸魚川警察署)

平成29年以降、刑法犯認知件数、検挙人数は減少しています。

糸魚川警察署管内交通事故負傷者・死者数

各年12月31日現在

	負傷者	死亡
H27	84	2
H28	64	5
H29	73	5
H30	61	2
R元	53	3
R2	51	1

(資料:糸魚川警察署)

平成29年以降、負傷者、死亡者数は減少しています。

● 施策の方向

① 防犯活動の推進

- ・市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進するため、自らの安全は自ら守り、地域の安全は地域で守る防犯意識の向上を図ります。
- ・防犯組合連合会を核とし、関係機関、関係団体との連携を図り、通学路等の防犯パトロールや不審者対策、高齢者の特殊詐欺被害防止のため、地域・住民の自主的な活動を支援します。

② 交通安全対策の推進

- ・交通ルールの遵守とマナーを守る意識の向上のため、警察や交通安全協会等と連携を図りながら、交通安全指導、教育、啓発活動を継続して推進します。また、道路交通環境の整備を推進します。
- ・ながら運転やあおり運転などの危険運転を根絶するため、交通安全教室等の開催により、危険運転による事故の実態を周知し、危険性についての理解を深めるとともに、規範意識の確立を図ります。
- ・あおり運転や駐車中の当て逃げなどの発生抑止のため、ドライブレコーダー等の安全運転の確保に資する車載機器の普及促進に努めます。
- ・高齢運転者の交通事故防止のため、加齢に伴う身体機能の変化の自覚等を促し、運転技能の低下を補い安全に運転を続ける方法（安全運転サポート車、補償運転^{※1}）や運転免許の自主返納制度の周知に努めます。



交通安全週間での啓発活動

● 施策指標

指標	現状 (R2)	中間目標 (R6)	最終目標 (R10)
刑法犯認知件数	131 件	116 件	93 件
交通事故死亡件数	1 件	0 件	0 件

● 協働の取組

市民・団体・事業者等の役割	行政の役割
市民と地域は各地域における防犯活動や通学時の街頭立哨等交通安全運動に取り組みます。事業者と連携して、特殊詐欺防止、危険運転防止に取り組みます。	行政と警察は、パトロールや各種関係団体と連携し、特殊詐欺啓発活動等により犯罪抑止に取り組むとともに、保育園や学校、老人クラブ等を対象に、交通安全教室の実施や交通安全運動等の啓発活動を行います。

※1 補償運転：加齢に伴う運転技能の低下を補うため、雨天時や夜間等の危険なシチュエーションでの運転を控えたり、余裕を持った行程や速度を抑制することなどで、より安全な運転を心がけること。

第2節 安全・安心な市民生活の保護

2 消費者保護の推進



基本方針

様々な消費者問題に対して、市民自らの確な判断と行動ができる知識を身に付けるため、情報の提供と学習機会の充実に努めます。

●現状と課題

・身近な生活の中において、様々な消費者ニーズに応える商品・サービスが提供される一方、消費生活で発生するトラブルも多様化・複雑化しています。

・近年、一人暮らしや高齢者など社会的に弱い立場の人を狙った悪質な訪問販売等の詐欺行為も増加しており、孤独感や不安感、判断力・交渉力の低下に付け込んだ手口が後を絶たない状況となっています。また、携帯電話への不審なメールやコロナ禍における外出自粛の影響から通信販売によるトラブルが発生しています。

・自らがトラブルを防止できる賢い消費者を育成するため、情報提供と啓発に取り組むとともに、被害救済のため、関係機関と連携強化が必要です。



悪質商法撃退講座

●トピック

糸魚川市消費者相談窓口相談件数

各年度3月31日現在

年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2
件数	104件	95件	154件	160件	104件	128件

70歳以上の高齢者からの相談が多く、主な相談内容は「販売(電話勧誘・訪問・通信)」「不審なメールやSNS」に関するものとなっています。

(資料:環境生活課)

特殊詐欺被害件数

各年12月31日現在

	H27	H28	H29	H30	R元	R2
新潟県	288件	182件	208件	147件	142件	144件
糸魚川市	5件	11件	5件	5件	6件	2件

令和2年の県内の被害額は、2億98百万円を超えており、このうち「架空料金請求詐欺」「預貯金詐欺」が多発しています。

(資料:糸魚川警察署)

●施策の方向

①自らを守る消費者の育成

- ・消費者が、複雑化、悪質化する消費者トラブルや詐欺行為に遭遇しないようにするため、また、万が一遭遇した場合も、自らの初期対応で被害を最小限に抑えられるようにするため、最新で有効的な情報と対応策を広報紙、ホームページ、出前講座など様々な方法で周知、啓発を図り、賢い消費者の育成に取り組みます。
- ・子どもたちが将来、正しい知識と判断力、情報活用能力を身に付けた消費者として自立できるようにするため、学校、家庭、行政とが連携して消費者意識の向上を図ります。

②消費者保護体制の充実

- ・複雑化する消費生活に関するトラブルや詐欺行為に対応するため、専門相談員を配置するとともに、県消費生活センターや消費者協会等と連携し、相談窓口の充実を図り、被害防止に努めます。
- ・地域社会による見守り体制の構築を図ります。



消費者ホットライン188(いやや)！

188番へ電話すると、全国どこからでも近くの消費生活相談窓口につながります。

●施策指標

指標	現状 (R2)	中間目標 (R6)	最終目標 (R10)
消費者相談件数	128 件	100 件	80 件
特殊詐欺被害件数	2 件	0 件	0 件

●協働の取組

市民・団体・事業者等の役割	行政の役割
市民は、自ら学び、正しい選択ができる消費者となるよう努めるとともに、不審な情報を得たら、警察、市役所へ通報、相談するように努めます。糸魚川市消費者協会は、出前講座、チラシ等による消費者被害防止のための啓発を行います。地域包括支援センターは、訪問による高齢者の見守り、関係機関への情報提供を行います。	警察は、パトロールによる犯罪抑止効果の発揮、講演会等による特殊詐欺被害防止のための啓発を行います。行政は、広報等による必要な知識や情報の提供を行います。

第2節 安全・安心な市民生活の保護

3 冬期市民生活の確保



基本方針

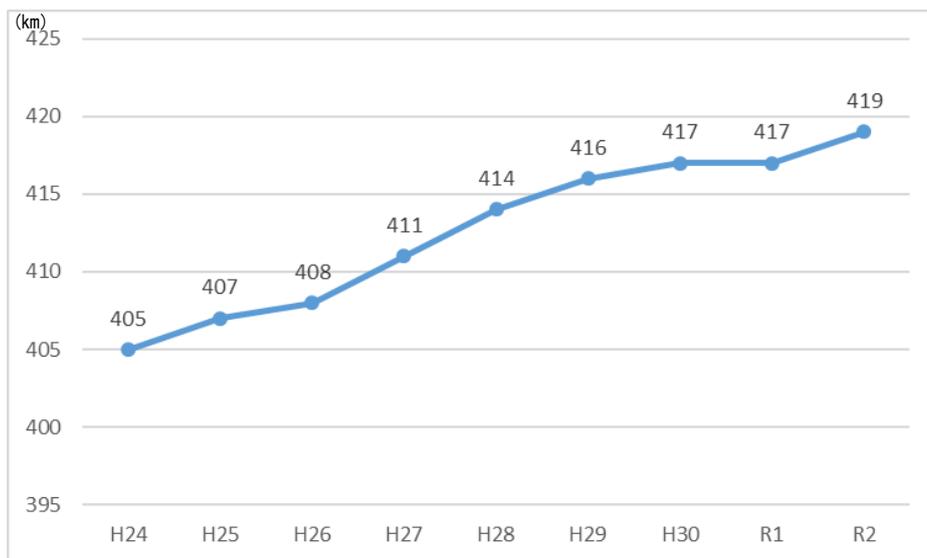
積雪期における市民生活・地域経済活動の安定及び維持を図ります。

●現状と課題

- ・老朽化した除雪機械が多く、市・除雪受託者ともその維持、更新に苦慮している現状があり、計画的に維持、更新を行うとともに、交通量に合わせた除雪路線の見直しを行う必要があります。
- ・働き方改革や高齢化等により、除雪機械のオペレーターが減少しています。冬期交通の確保のため、効率的な除雪作業の検討とオペレーターの確保が必要です。
- ・消雪パイプは、施設の老朽化や散水量の低下により、降雪時に不具合が頻発しているのが現状であり、計画的な更新を進める必要があります。
- ・屋根雪等の除排雪が困難な高齢者世帯及び一人暮らし世帯が増加しており、地域ぐるみでの助け合いによる除雪作業も困難となる地区が増えてくることが予想され、大きな課題となっています。

●トピック

冬期交通の確保延長



機械除雪・消雪パイプとも、人家に接続する市道のほか、冬期生活に必要な農道等も含め、最低限必要な区間を実施していますが、道路改良の実施や地区からの要望により、年々微増となっています。

なお消雪パイプは、現在設置済みの路線の維持管理が中心となっていますが、機械除雪、水源や地盤の状況等をふまえ、整備についても検討を行います。

● 施策の方向

① 冬期交通の確保

- ・ 除雪作業の安定性を確保するため、除雪機械の計画的かつ適正な更新を実施します。
- ・ 散水量の安定確保のため、消雪パイプ施設の計画的な更新及び適正な維持管理を推進するとともに、状況に応じて消雪パイプ施設の新規整備についても検討します。
- ・ 除雪作業に対する市民理解を深め、豪雪時における不安感を軽減するため、除雪計画の周知及び除雪情報の提供を実施します。
- ・ 除雪機械のオペレーター確保のため、必要な資格取得について支援します。

② 冬期生活の維持

- ・ 誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、集落における自主的な共同除雪体制の構築を促進し、大型除雪機械等による除雪が困難な幅の狭い生活道路の交通を確保するため、地区への小型除雪機の貸与を実施します。
- ・ 自力で屋根雪等の除排雪及び雪踏みが困難な要配慮世帯に対して、除雪等にかかる費用の一部を助成し、冬期間における安全・安心を確保します。
- ・ 屋根雪おろし時の事故を防ぐため、転落防止用の安全対策設備の設置を支援します。



令和3年（2021年）1月の豪雪



除雪作業の状況

● 施策指標

指標	現状 (R2)	中間目標 (R6)	最終目標 (R10)
冬期交通の確保延長	419 km	419 km	419 km
小型除雪機貸与地区数	98 地区	108 地区	120 地区

● 協働の取組

市民・団体・事業者等の役割	行政の役割
地域は、互いに協力して要配慮世帯の屋根雪等の除排雪や幅の狭い生活道路の除雪などの克雪活動に取り組みます。	住民の理解と協力を得ながら、地域が行う克雪活動を支援し、幹線道路や主要生活道路の除雪を行います。

第 3 節 自然・環境の保全と未来への継承



1 自然環境の保全

基本方針

生き物の良好な生息環境の維持や地球温暖化防止のため、自然保護意識の普及啓発などにより自然環境の保全を推進します。

● 現状と課題

- ・本市は、ユネスコ世界ジオパークに認定されており、国立公園や県立公園など優れた自然風景地を有しているため、未来に渡って保護・保全していかなければなりません。
- ・地球温暖化防止のため、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー対策を進め、二酸化炭素の排出を抑制する必要があります。
- ・再生可能エネルギー導入については、電気の固定買取価格の下落や系統連系が制限されているため、導入が停滞している状態にあります。地域の脱炭素化の推進が求められており、再生可能エネルギーの地産地消を図る必要があります。

● トピック

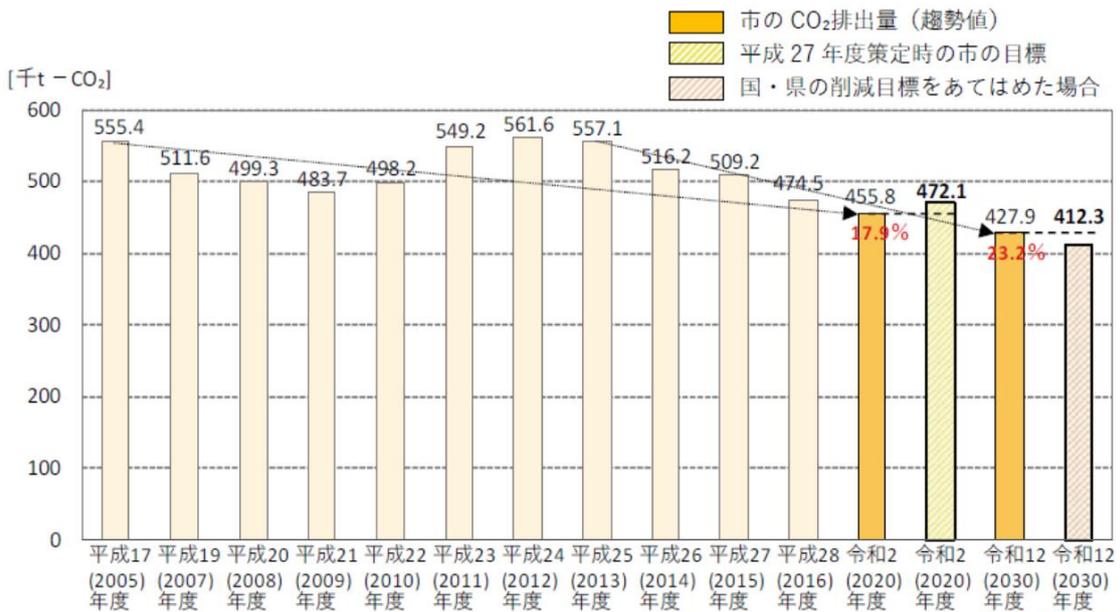


図 2-7 本市の CO₂ 排出量の将来予測値と削減目標値との比較 資料：環境省

(資料：環境生活課)

● 施策の方向

① 豊かな自然の保護

- ・ 自然保護意識の普及啓発と自然とのふれあいを推進するとともに、自然公園法、新潟県自然環境保全条例や公害防止協定などに基づき適正な自然環境保全を推進します。
- ・ 貴重な動植物を保護するため、外来種の移入を禁止する啓発活動や既に生息している外来種の駆除を行います。

② 再生可能エネルギー導入等による二酸化炭素排出量の削減

- ・ 地球温暖化防止や省エネルギーに関する普及啓発を行います。
- ・ 再生可能エネルギーの導入を希望する市民や事業者を支援するとともに、再生可能エネルギーの推進と啓発に努めます。
- ・ 再生可能エネルギーを導入し、地域活性化につなげます。
- ・ 国の「2050年温室効果ガス実質ゼロ宣言」を受け、脱炭素の取組を地域産業の活性化につなげます。

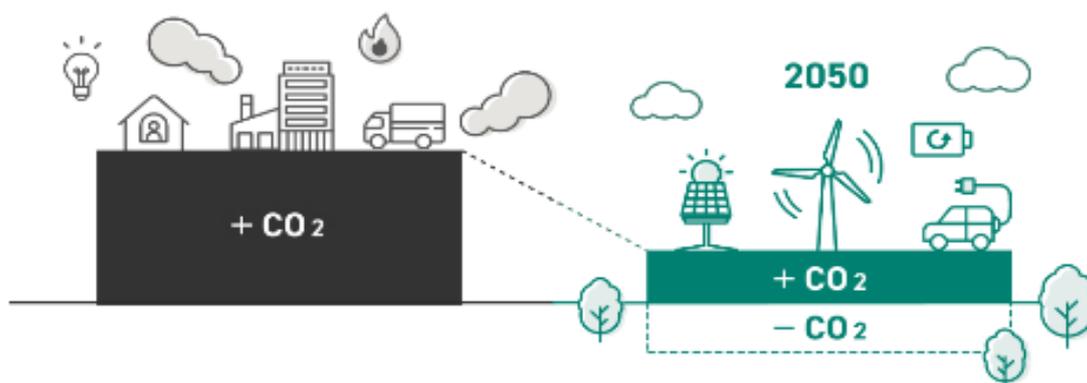
③ 再生可能エネルギーの活用

- ・ 再生可能エネルギーを地域内で生産し、地域内で消費する仕組みを構築します。
- ・ 再生可能エネルギーの地産地消を行うため、自治体新電力会社設立に向けて取組を推進します。

カーボンニュートラルとは
温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることを意味します

2020年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。

カーボンニュートラルの達成のためには、温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化をする必要があります。



● 施策指標

指標	現状 (R2)	中間目標 (R6)	最終目標 (R10)
二酸化炭素排出量	503.9 千トン	463.6 千トン	429.6 千トン

● 協働の取組

市民・団体・事業者等の役割	行政の役割
市民や事業者は、自然保護や地球温暖化防止のため、各種活動への参加や情報収集に努めます。	市民が取り組みやすい活動の仕組みづくりや情報提供など積極的な支援を行います。

第 3 節 自然・環境の保全と未来への継承

2 地域環境の保全



基本方針

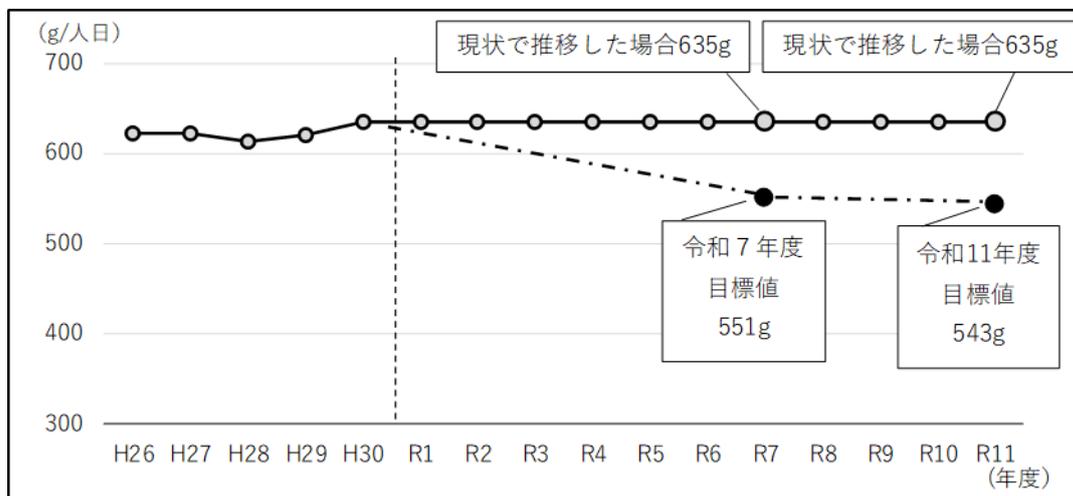
ごみの減量や適正処理を行い、環境への負荷をできる限り低減し、清潔で美しいまちづくりを推進します。また、有害鳥獣による被害の防止に努め、市民が安全に安心して快適に暮らせる地域環境保全を推進します。

●現状と課題

- ・生活環境の保全に向け、水質や騒音等の定期的な調査を行っています。騒音等において一部基準を超過する個所があり、適切な指導が必要です。
- ・地域の環境美化を図るため、地区や環境美化パートナー団体による美化活動が行われています。
- ・地域環境を保全するため、不法投棄を防止するためパトロールを実施していますが、ポイ捨てや不法投棄ごみが山間部を中心に確認しており、正しいごみ処理の普及啓発が必要です。
- ・燃やせないごみの処理方法を変更したことにより、一人当たりのごみ処理費用は減少しましたが、一人当たりのごみ排出量は依然横ばいの状況が続いています。環境負荷を低減するためごみの排出量を削減することが必要です。
- ・有害鳥獣による人身被害や農作物被害が発生しているため、被害防止対策を進める必要があります。また、狩猟者等の鳥獣捕獲の担い手の確保が課題です。

●トピック

◆将来の一人1日当たりの家庭系ごみ量（資源除く）



(資料：環境生活課)

● 施策の方向

① 生活環境の保全

- ・ 環境測定を継続することで実態を把握し、基準値を超える場合は、原因者などへ指導を行います。
- ・ 事業活動や大規模な開発行為における公害防止のために、協定を締結します。

② 環境美化の推進

- ・ 各地区や環境美化パートナーによる美化活動を支援し、環境美化意識の向上を図ります。
- ・ 地区の環境美化や海洋プラスチック問題に対応するため、不法投棄防止パトロールや啓発活動を行い、ごみのポイ捨ての未然防止や快適な環境づくりを推進します。

③ ごみの減量化とリサイクルの促進

- ・ 分別説明会の開催や広報誌などによる啓発を行い、3R^{※1}推進への市民意識を高め、ごみの減量化を促進します。
- ・ 燃やせないごみのリサイクル化を進め、最終処分量の削減に取り組みます。
- ・ ごみの減量化を進めるため、ごみの有料化について引き続き検討を行います。

④ 鳥獣被害の防止

- ・ 鳥獣の個体数管理、生息地管理を行い、被害の防止を図ります。
- ・ 鳥獣捕獲の担い手の確保と育成を推進します。



海岸での清掃活動

● 施策指標

指標	現状 (R2)	中間目標 (R6)	最終目標 (R10)
1人1日当たりの家庭系ごみ排出量 (資源除く)	679 グラム	565 グラム	545 グラム

● 協働の取組

市民・団体・事業者等の役割	行政の役割
市民は、自主的な環境美化活動に積極的に取り組むとともに、環境意識の向上に努めます。	環境保全意識の向上や行動を促すため、各種啓発活動を行います。

※1 3R (スリーアール) : 抑制 (Reduce、リデュース)、再利用 (Reuse、リユース)、再生使用 (Recycle、リサイクル) の3つのR (アール) の総称。

第4節 暮らしやすい生活基盤の整備



1 機能的・効率的な生活圏の形成

基本方針

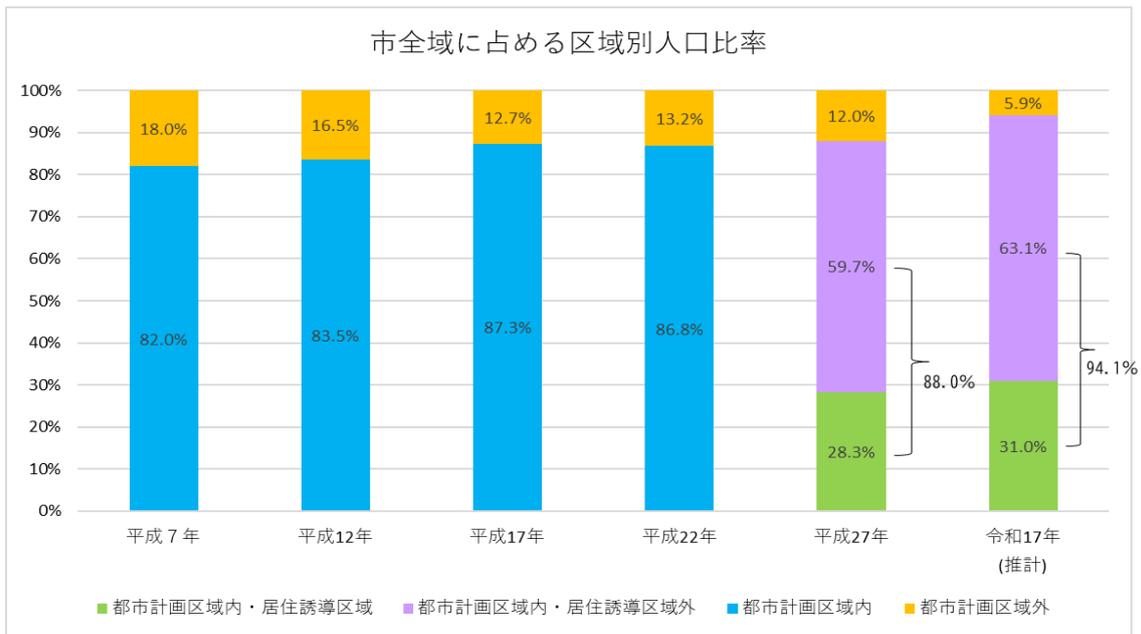
社会経済情勢等の変化を踏まえた都市計画により持続可能なまちづくりを推進します。

●現状と課題

・人口減少等の社会経済情勢等の変化に対応し、安全かつ快適で持続可能な生活環境を確保するため、立地適正化計画を策定し、コンパクト・プラス・ネットワークによるまちづくりを進めるほか、公共施設等の適正配置や機能維持が求められます。

・効率的な土地利用のためには、国が推進している地籍調査は有効です。ただし、個人の利害も伴うことから、土地利用の円滑化や迅速な災害復旧など地籍調査のメリットを説明し、地域の協力を得ながら調査を進める環境づくりが必要です。

●トピック



社人研の将来推計人口（H30.3）において、本市の令和17年（2035年）の市全域の人口は30,402人と、平成27年（2015年）の44,162人と比較して、68.8%となっており、厳しい人口減少が予測されています。

人口比率でみた場合、居住誘導区域内においては、平成27年から令和17年の間、かなり緩やかな上昇率で推移していくと推計されています。

このような状況から、市街地における人口密度の低下により、日常生活に身近な施設などの様々な都市機能（行政、医療・福祉、商業等）の撤退・流出が懸念されます。

区域		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和17年(推計)	平成27年からの増減	20年間減少率	
市内全域の人口		54,780	53,021	49,844	47,702	44,162	30,402	-13,760	68.8%	
都市	計画区域外人口	9,880	8,734	6,306	6,313	5,287	1,794	-3,493	33.9%	
	人口比率	18.0%	16.5%	12.7%	13.2%	12.0%	5.9%	-	-	
	計画区域内人口	44,900	44,287	43,538	41,389	38,875	28,608	-10,267	73.6%	
	人口比率	82.0%	83.5%	87.3%	86.8%	88.0%	94.1%	-	-	
	居住	誘導区域外人口	-	-	-	-	26,358	19,195	-7,163	72.8%
		人口比率	-	-	-	-	59.7%	63.1%	-	-
誘導区域内人口		-	-	-	-	12,517	9,413	-3,104	75.2%	
人口比率		-	-	-	-	28.3%	31.0%	-	-	

（資料：都市政策課）

● 施策の方向

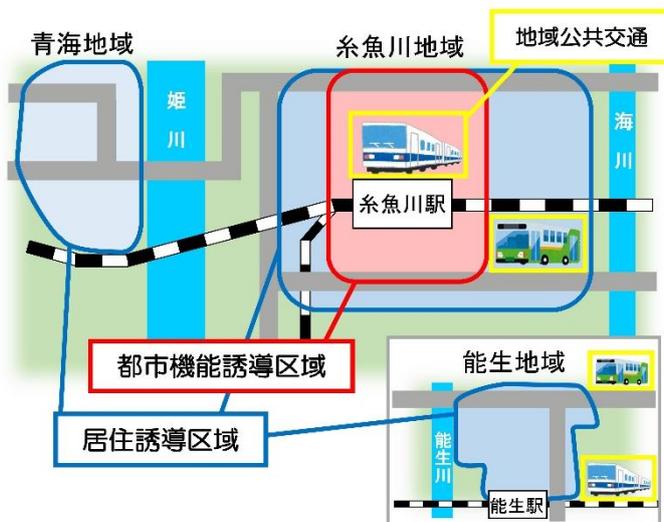
① 機能的・効率的なまちづくりの推進

- ・市街地においては、適正な都市機能と居住の誘導を図るとともに、市民によるまちづくり活動に着目した環境づくりに取り組み、持続可能なまちづくりを推進します。
- ・中山間地域においては、小さな拠点^{※1}づくりの取組や、市街地と効率的に結ぶ地域公共交通網の確保により、将来にわたって公共サービスの提供を維持します。
- ・学校や公民館、体育館などの公共施設については、地域の拠点として、将来の人口規模や地域の実情を踏まえた適正配置や有効活用、複合化など、まちづくりにおける長期的な視野と戦略的視点に立った整備により、利便性を確保し、市民生活を支える機能や施設を維持します。

② 調和のとれた土地利用の推進

- ・用途地域指定・地区計画等による適正な規制と、都市機能と居住の誘導により、土地の計画的な利用と利便性の向上を図ります。
- ・豊かな自然環境と調和した市街地及び集落環境の維持・充実を図ることを念頭に計画的な土地利用を進めるため、必要な施策を講じていきます。
- ・効率的な土地利用を促進するため、土地の境界、面積及び地目等の情報をより明らかにする地籍調査を推進します。

立地適正化計画において設定している都市機能誘導区域と居住誘導区域



立地適正化計画では、「居住誘導区域」と「都市機能誘導区域」を定めます。

「居住誘導区域」とは、人口が減少しても一定エリアの人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるように誘導する区域です。

「都市機能誘導区域」とは、医療・福祉・商業等の都市機能を都市の中心拠点・生活拠点に誘導し集約することにより、これらの各種サービスの効果的な提供を図る区域です。

また、これらの区域や中山間地域を公共交通によるネットワークで結びます。

立地適正化計画は、都市計画区域において定めませんが、市全域から見た都市のあり方の検討が必要です。

● 施策指標

指標	現状 (R2)	中間目標 (R6)	最終目標 (R10)
総人口に占める居住誘導区域内人口の割合	29.7%	31.2%	32.7%
地籍調査完了計画区数	28 計画区	30 計画区	38 計画区

● 協働の取組

市民・団体・事業者等の役割	行政の役割
市民や事業者は都市機能を最大限に活用したまちづくり活動に取り組みます。	新たな補助制度や補助制度の見直しにより、都市機能と居住の誘導を促進します。 市民などのまちづくりへの参加の機会・情報の提供、まちづくり活動への支援を行います。

※1 小さな拠点づくり：小学校区など複数の集落が集まる基礎的な生活圏の中で、分散している様々な生活サービスや地域活動の場などをつなぎ、人やモノ、サービスの循環を図ることで、生活を支える新しい地域運営の仕組みを作ろうとする取組。

第 4 節 暮らしやすい生活基盤の整備

2 地域公共交通網の維持・活性化



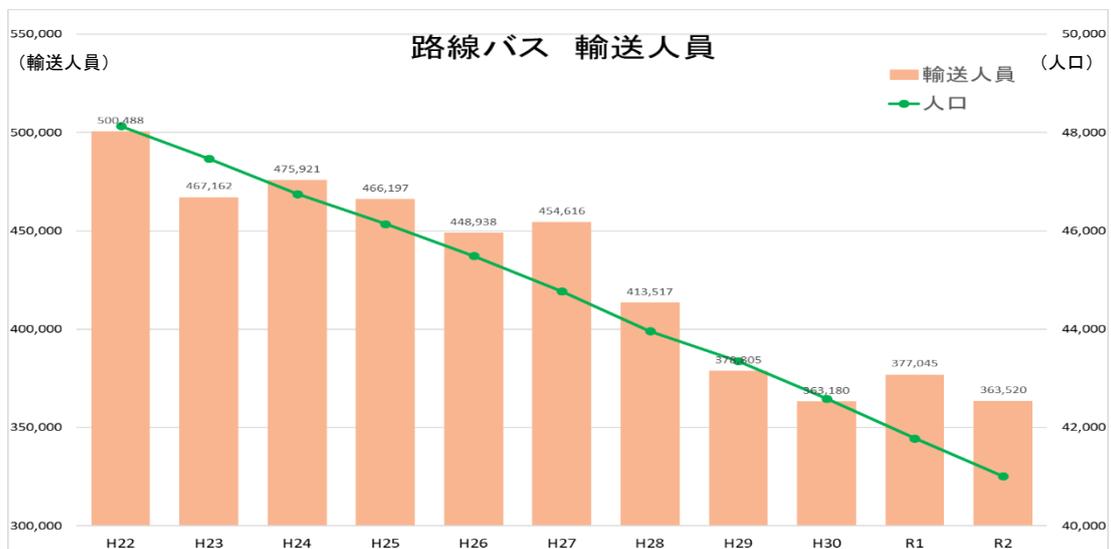
基本方針

市民生活を支える利便性・効率性を備えた地域公共交通の確保を図ります。

●現状と課題

- ・マイカー利用の増加や人口減少、少子高齢化により、公共交通の利用者が年々減少しており、公共交通を支える公費負担も増加傾向にあります。
- ・平成 29 年（2017 年）3 月に公共交通に関するマスタープランとなる「糸魚川市地域公共交通網形成計画」を、平成 30 年（2018 年）3 月にアクションプランとなる「糸魚川市地域公共交通再編実施計画」を策定し、市民生活を支える地域公共交通を将来にわたって確保維持していくため、利便性・効率性を備え、地域特性やニーズに合った公共交通の実現を目指した取組を進めています。
- ・令和 3 年（2021 年）3 月にえちごトキめき鉄道の新駅「えちご押上ひすい海岸駅」が開業し、利便性の向上と新たな需要の掘り起こしを図っています。
- ・高齢者を含む誰もが安心して公共交通を利用できるような環境整備や運転士不足・高齢化に対応した将来の担い手確保を行う必要があります。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、リモート会議やテレワークなど「新しい生活様式」が定着し始めており、公共交通の利用減少の新たな要因となっています。
- ・持続可能な地域公共交通を確保するため、利便性に加え効率性も重視し、地域公共交通や交通施策の見直しを市民、交通事業者、市が協働し計画的に進めていく必要があります。

●トピック



輸送人員は減少傾向でしたが、平成 29、30 年度に策定した地域公共交通網形成計画及び再編実施計画に基づき見直しを行った結果、持ち直しがみられます。

(資料：都市政策課)

● 施策の方向

① 適切な役割分担による地域公共交通網の維持・充実

- ・持続可能な地域公共交通を確保するため、市内公共交通を支える交通手段の適切な役割分担により効率性と利便性の向上を図ります。
- ・まちづくりと公共交通の双方で機能的かつ効果的な都市構造の構築を図ります。
- ・社会情勢の変化も踏まえつつ、ITやデジタル化、車両等のバリアフリー対応の促進、新しい交通手段や技術について調査研究を行い、導入を検討します。

② 鉄道の利便性の向上と利用促進

- ・JR、えちごトキめき鉄道、県、沿線市町村、関係団体等と連携し、えちごトキめき鉄道とJR大糸線の観光的活用も含めた利便性の向上と利用促進により、生活交通の確保と沿線地域の発展を図ります。
- ・長岡、新潟方面への利便性確保、速達性の高いダイヤ設定など、事業者への働きかけを継続します。
- ・北陸新幹線敦賀延伸が令和5年度（2023年度）末開業予定であり、着実な推進と大阪までの延伸を関係各所に要望するとともに、糸魚川駅の利用促進やより利用しやすい環境整備に取り組めます。

③ バス等の利便性・効率性の向上と利用促進

- ・市民、事業者及び市などが役割を分担し、主体的な連携や協働により、便利で効率的な地域公共交通への見直しや利用促進を継続します。



令和3年（2021年）3月13日開業 「えちご押上ひすい海岸駅」

● 施策指標

指標	現状(R2)	中間目標(R6)	最終目標(R10)
市民一人あたりの年間鉄道利用回数	9.0回	14.2回	15.3回
市民一人あたりの年間バス利用回数	8.9回	9.4回	10.0回

● 協働の取組

市民・団体・事業者等の役割	行政の役割
市民は、地域公共交通の利用に努めます。 事業者等は、市民の利便性の向上と利用者の増加に努めます。	公共交通機関の利用について市民の理解を深め、利用促進を図ります。 公共交通事業者を支援し地域公共交通網の維持・活性化を進めます。 観光・教育・福祉などの分野との連携により、広い視点から利用促進を図ります。

第 4 節 暮らしやすい生活基盤の整備

3 道路網の整備・維持管理



基本方針

市民生活と経済活動の大動脈である広域幹線道路網等の整備を促進するとともに、市民生活や地域経済活動等に密着した道路網の拡充や整備を図ります。

●現状と課題

- ・国道 148 号は、新潟県と長野県を結び広域的なネットワークを構築する幹線道路ですが、迂回路が無いため緊急車両の通行にも支障が生じる等、市民生活や社会活動に多大な影響を与えていることから、松本糸魚川連絡道路の早期の整備が求められています。
- ・国道 8 号糸魚川東バイパスの一部（梶屋敷～押上間）が供用されましたが、間脇～梶屋敷間は未だ迂回路もなく、越波や交通事故等により長時間にわたり全面通行止めが発生する等、市民生活や社会活動に多大な影響を与えていることから、糸魚川東バイパスの早期の全線完成が求められています。
- ・また、親不知地区では、事前通行規制区間が存在し、北陸自動車道との同時通行規制による集落等の孤立や、洞門等主要構造物の老朽化等の課題を抱えていることから、新規事業化された親不知道路事業の別線ルート建設を推進しています。
- ・市道は、市内の各地域を結ぶ主要幹線道路や市民生活に密着した道路交通網を形成し、便利で安全な道路網の体系的な整備が求められています。
- ・市道橋については、50 年以上経過した高齢橋りょうが多数あり、今後、橋りょうの補修費用が急増することが予想されることから、適切な管理と長寿命化修繕計画に基づく計画的かつ予防的な修繕対策が必要です。
- ・都市計画道路については、市街地の交通の円滑化、防災機能の確保、住環境の向上を目的として計画決定していますが、計画から長期未着手となっていた路線の見直しを行い、計画継続となった路線は引き続き整備を進める必要があります。

●トピック

◆市道の整備状況

(令和 3 年 4 月 1 日現在)

区 分	市 道			
	1 級	2 級	その他	計
	km	km	km	km
道路延長（橋りょう含む）	98.03	53.36	691.12	842.51
改良済み延長	85.86	43.17	307.13	436.16
舗装済み延長	91.35	50.35	465.20	606.90
自動車通行不能延長	0.83	0.62	188.36	189.81
	%	%	%	%
改良率	87.6	80.9	44.4	51.8
舗装率	93.2	94.4	67.3	72.0
通行不能延長率	0.8	1.2	27.3	22.5

1 級市道

主要な集落間や国道等
の主要公共施設を結ぶ幹
線市道

2 級市道

集落間や国道等の主要
公共施設を結ぶ市道

その他市道

1 級及び 2 級市道に該当
しない集落内の市道

(資料：建設課)

● 施策の方向

① 国県道の整備促進

- ・ 国道 8 号糸魚川東バイパス及び親不知道路の整備促進に向けた取組を強化します。
- ・ 日本海国土軸である国道 8 号と太平洋側の首都圏、中京圏を結ぶ交通網の整備を図るため、松本糸魚川連絡道路の早期整備に向けた取組を推進します。
- ・ 県道については、交流の促進と経済の活性化を図るため、各地区間及び国道との連絡強化を図り、道路改良及び交通安全施設等の整備を促進します。

② 市道等の整備と維持管理

- ・ 計画的な道路交通網を整備するため、広域幹線道路網の整備と合わせ、農道及び林道も含めた市域全体にわたる体系的・計画的な道路整備を推進します。
- ・ 市民生活に密着した便利で安全な交通を確保するため、道路の防災対策や冬期間の交通確保、また、交通安全施設の整備及びバリアフリーを考慮した道路の整備を進めます。
- ・ 修繕費の平準化や、コストの縮減を図るため、「予防保全型」管理に移行した橋りょう等の道路施設の適切な維持管理と、計画的な整備を進めます。



令和 2 年 3 月開通 松糸・今井道路西中バイパス



新設された市道大和川海浜線

● 施策指標

指標	現状 (R2)	中間目標 (R6)	最終目標 (R10)
松糸・今井道路（上刈～山本間）の整備	調査・設計	工事	工事
市道改良率	51.8%	52.5%	53.0%

● 協働の取組

市民・団体・事業者等の役割	行政の役割
<p>地域住民は、積極的に道路の美化活動等に取り組みます。</p> <p>市民や利用者は、道路建設促進活動に積極的に参加し、市民全体の建設促進の機運醸成に努めます。</p>	<p>安全で利用しやすい道路整備を促進するとともに、地域住民が行う道路の美化活動等を支援します。</p> <p>地元地区や利用団体、経済界等の各種団体と協働して、関係機関への要望活動を行うとともに、積極的な情報発信と周知啓発により、事業の推進に取り組みます。</p>

第 4 節 暮らしやすい生活基盤の整備

4 快適な住環境の確保



基本方針

計画的な住環境の整備により、安全・安心で快適な生活基盤の確保を図ります。

●現状と課題

- ・地震で倒壊した建築物により発生する人的被害や二次災害、また倒壊した建築物が道路をふさぐことによる避難や復旧の遅れを防ぐため、耐震化を図り、耐震性能を満たした強い建築物とすることが必要です。
- ・市内の木造住宅が密集する地区では、気象条件がそろえば駅北大火のような大規模火災が発生するおそれがあります。
- ・糸魚川らしい歴史的な景観と海から山までの豊かな自然に育まれた地域固有の景観を維持していくため、景観形成に対する市民の関心を高める必要があります。
- ・空き家が年々増え続けており、長期間適切に管理が行われず、家屋の倒壊の危険、周辺住民の生活環境の悪化など近隣住民の方に対して様々な問題が発生し課題となっています。
- ・空き家の増加を抑制するとともに、所有者に対して適正管理や利活用についての支援、適切な相談先などの情報提供を行う必要があります。
- ・公営住宅は施設の老朽化により改修費用などが増加傾向にあり、維持管理経費の適正化を図る必要があります。また、耐用年数を経過し老朽化した住宅への対応や入居者の生活環境の整備を図る必要があります。
- ・公園には、潤い・レクリエーションの場、延焼防止・災害時避難場所など様々な役割があるため、市街地においては良好な住宅地と公園を一体的に整備する必要があります。

●トピック

◆空き家率の推移

(単位：%)

	H15	H20	H25	H30
全国	12.2	13.1	13.5	13.6
新潟県	10.4	12.1	13.6	14.7
糸魚川市	11.4	13.3	14.5	17.0

(資料：総務省「平成 30 年住宅・土地統計調査」)

◆空き家バンク登録数等の推移

(単位：件)

	H30	R1	R2
新規登録数	41	43	33
再登録数	1	3	3
成約数	21	35	27
除却数(取壊し数)	0	0	4
年度末登録数	62	73	78

(資料：一般社団法人空き家活用ネットワーク糸魚川)

●施策の方向

①災害に強い住まいづくりの推進

- ・地震に強いまちづくりを推進するため、既存建築物の耐震性能の確保に向け、一般住宅の耐震診断と、その結果に基づく耐震改修等を支援します。
- ・木造住宅が密集する地区において、地区の実情と関係者の合意を踏まえ、防火・防災対策を推進します。
- ・糸魚川駅北地区では、景観不燃化ガイドラインに基づき、燃えにくい建築物への建替えや改修の促進及び本町通りの延焼遮断帯の形成により、大規模な延焼を防止します。

②良好な景観形成の促進

- ・各地域特有の景観のあり方について、検討を進めます。
- ・まず、糸魚川駅北地区においては、本町通りの歴史的な街並みを再生するとともに、個々の建築物の個性を活かしつつ、全体として調和のとれた糸魚川らしい景観づくりを推進します。

③空き家等対策の推進

- ・空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づく空き家等対策計画の策定など、空き家の発生予防・利活用・適正管理に向けた施策を推進します。
- ・周辺環境への悪影響を解消するために、所有者に対する指導、勧告等を行い、特定空き家等の解消に取り組みます。
- ・空き家実態調査の結果を元に実施したアンケート結果から、民間団体が運営する空き家バンクへの登録を推進します。
- ・移住定住や居住誘導に向けて空き家等を安心して利活用しやすくなるよう建物診断費や家財等処分費、改修費用等を支援し、増え続ける空き家等の流通促進を図ります。

④公営住宅の適切な維持管理

- ・施設の維持管理経費削減のため、糸魚川市公営住宅長寿命化計画に基づく予防保全的な施設の修繕、改修を行います。
- ・入居者の生活環境改善を図るとともに、耐用年数を経過し、老朽化した住宅の除却を含めた適正な施設管理と住宅除却後の跡地利用の検討を進めます。

⑤公園の整備と適切な維持管理

- ・子どもたちが安心して遊べる場、高齢者の憩いとなる場として、歩いて行ける身近な公園の整備について、地域の状況に応じ、将来像を見据えながら進めます。
- ・公園施設の老朽化による事故を防ぐため、糸魚川市公園施設長寿命化計画に基づき、適切な維持管理と計画的な施設更新を進めます。

⑥良好な宅地形成の推進

- ・民間事業者による適正な宅地開発について、適正な技術指導や支援により、良好な宅地形成を推進します。

●施策指標

指標	現状(R2)	中間目標(R6)	最終目標(R10)
糸魚川市公営住宅等長寿命化計画に基づく修繕事業の進捗率	-	44%	100%

●協働の取組

市民・団体・事業者等の役割	行政の役割
<p>空き家の所有者は、周辺環境に悪影響を及ぼさないように、適正管理に努めます。</p> <p>空き家活用ネットワーク糸魚川と連携し、空き家の流通を促進します。</p> <p>市民は、みんなの施設として公園施設等を大切に使用します。</p>	<p>空き家の所有者に対しては、適正管理の依頼等を行うとともに、空き家の発生予防、活用について周知を行います。</p> <p>計画的な公営住宅の修繕、改修により住宅の確保を図るとともに、市民ニーズや地域の意見を把握し、地域・民間事業者等と連携した公園等の施設管理と施設整備を進めます。</p>

第 4 節 暮らしやすい生活基盤の整備

5 ガス・上下水道の整備と供給



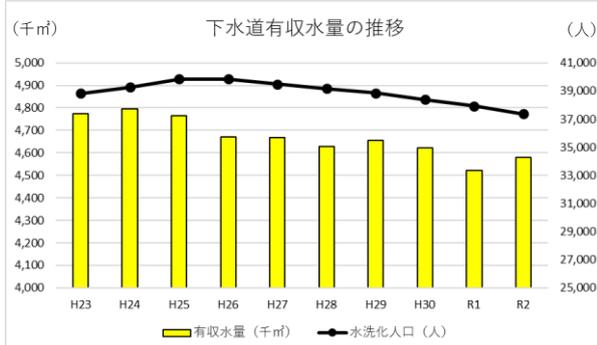
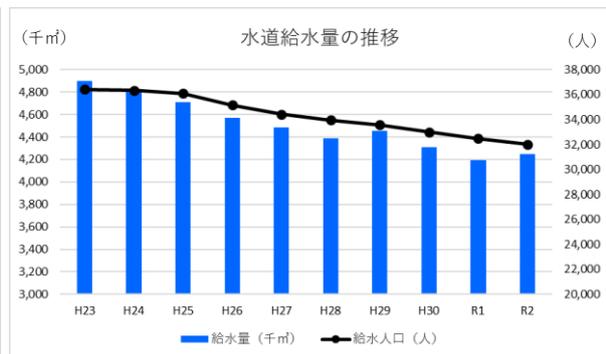
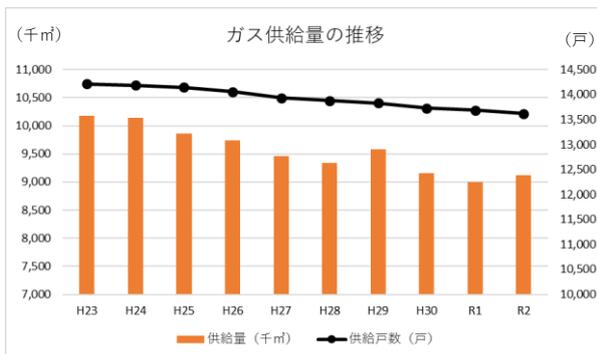
基本方針

安全で安定したガス水道の供給及び汚水処理のため、施設の計画的な更新を進め、効率的な運営管理に努めます。

●現状と課題

- ・経年劣化や地震対策が必要なガス水道管が残存しているため、計画的に耐震性を有する管路への更新を行うとともに、災害時における市民生活への影響を最小限に抑える対応力を強化する必要があります。
- ・ガス水道の使用量が減少し、施設の供給能力とのかい離が生じているため、施設・設備の更新にあたっては、需要予測による施設規模や設備能力等の見直しが必要となっています。
- ・下水道の供用開始から 30 年以上経過し、施設の更新時期を迎えていることから、同時期に多くの事業実施と多大な費用が必要となります。
- ・下水道施設整備は概成しており、今後、維持管理が事業の中心となるため、施設の老朽化を見据え下水道の機能停止を招かないよう適正な維持管理を行う必要があります。
- ・人口減少に加えエネルギーの多様化、節水意識の高まりなどから、使用量が減少しており、事業運営の厳しさが増していくことが予想されます。今後も安定したガス上下水道事業の経営を継続するため、効率的な運営に取り組み、経営基盤を強化する必要があります。
- ・生活排水等の汚水処理により、公共用水域の水質を保全するため、未整備地区と未接続世帯の解消を図る必要があります。

●トピック



ガス・上下水道とも、人口減少・高齢化・節水意識の高まりなどにより、使用量が減少しています。

(資料：ガス水道局)

● 施策の方向

① 安全で安定した供給体制等の維持

- ・地震等の災害による被害を最小限に抑えるため、施設の計画的な耐震化とガス水道管路のブロック化を推進するとともに、速やかな復旧ができるよう、関係事業者などと連携した復旧支援体制を強化します。
- ・安全で安定したガス水道の供給のため、施設の健全度や重要度、耐用年数等を考慮し、将来の需要を見据えた計画的な修繕と更新を推進します。
- ・下水道施設の更新にあたっては、計画的に事業量、事業費の平準化を図ります。
- ・下水道施設の機能停止や事故の未然防止を図るため、調査点検結果に基づく計画的な修繕と更新により、適正な維持管理を行います。
- ・組合営による水道経営と水質管理を維持するため、人口減少が著しい地区の水道運営や施設管理を支援します。

② サービスの充実と効率的な運営管理

- ・お客さまの利便性の向上を図るため、多様なニーズに対応したサービスの提供を推進します。
- ・経営戦略を見直し、経営の効率化・健全化に取り組むとともに、人材育成や技術継承を図るなど、経営基盤の強化を推進します。
- ・将来にわたって持続的に事業を運営していくため、コスト管理の徹底及び料金等の見直しに取り組むほか、業務の合理化や民間活力導入の可能性について検討します。
- ・ガス収益の安定化を図るため、大口需要家の確保やガス冷暖房、燃料電池の普及に取り組み、ガス需要の拡大を推進します。

③ 公共用水域の水質保全

- ・下水道未整備区域では宅地開発等に併せた汚水管渠の整備により、公共用水域の水質保全を推進します。
- ・下水道整備区域外では、合併処理浄化槽の整備を支援し、普及促進を図ります。
- ・下水道整備の実効性を高めるため、水洗化（接続）率の向上を図ります。



安定供給を担うガスホルダー

● 施策指標

指標	現状 (R2)	中間目標 (R6)	最終目標 (R10)
ガス管の耐震化率	95%	96%	97%
水道管の耐震化率	36%	41%	45%
水道事業会計の経常収支比率	110.1	100 以上	100 以上

● 協働の取組

市民・団体・事業者等の役割	行政の役割
市民は、所有するガス・上下水道設備の適切な管理・使用に努めます。 ガス・水道の指定工事業者及び排水設備指定工事業者は、市と協力し、安全で適切な設備の使用に関する啓発活動を実施します。	安全で安定した供給及び処理のため、施設の整備と効率的な事業運営を推進します。

第 1 節 行政の電子化・情報化の推進



1 行政の電子化・情報化の推進

基本方針

人口減少、少子高齢化社会に対応し、限られた資源の中で質の高い行政サービスを維持するため、デジタル技術を活用して、市民サービスの向上と業務の効率化を推進します。

●現状と課題

- ・国の自治体情報システムの標準化・共通化を見据えたシステムの更新が必要です。また、他市とのシステムの共同化を検討し、経費削減、業務の効率化等、システムの最適化を図る必要があります。
- ・ICT（情報通信技術）ツールの導入と適切な活用により業務の効率化、働き方改革の推進を図る必要があります。
- ・情報部門に精通した職員が不足しているため、職員の育成を図るとともに、外部人材の登用を検討する必要があります。
- ・市民が市役所に出向かなくてもいいよう、オンライン申請の導入等が求められています。
- ・市民サービスの利便性の向上、業務の効率化を図るため、市税、使用料、手数料等のキャッシュレス決済の早期導入が必要です。
- ・国では、マイナンバーカードとスマートフォンを活用して、あらゆる行政手続きができるよう進めていることから、マイナンバーカードの普及促進が必要です。
- ・多くの市民がスマートフォンを活用して、行政サービスを受けられるようスマートフォンの活用支援が必要です。
- ・産学官が連携して、市全体のデジタル化を推進するよう環境の整備、互いのデータを有効に活用する体制の整備が必要です。

●トピック

■自治体DX※¹推進のロードマップ

No.	取組事項	2021年度 令和3年度	2022年度 令和4年度	2023年度 令和5年度	2024年度 令和6年度	2025年度 令和7年度	目標時期 (国明示)
1	情報システムの標準化・共通化	→					令和7年度
2	行政手続きのオンライン化		→				令和4年度
3	マイナンバーカードの普及促進		→				
4	AI・RPAの利用促進						
5	テレワークの推進	→					
6	セキュリティ対策の徹底	→					

(資料：総務課)

※1 DX：デジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること

●施策の方向

①行政事務の効率化

- ・令和7（2025）年度を目標時期として、国が整備を進める共通的な基盤・機能を提供する「Gov-Cloud（ガバメント・クラウド）」の活用に向けた検討を含め、基幹系17業務のシステムについて、国の標準仕様に準拠したシステムへの移行、更新を目指します。
- ・基幹系業務のほか、財務会計、文書管理、電子決裁等のシステムについて、他市との共同化を進め、経費削減、業務の効率化、標準化を図ります。
- ・市民への直接的なサービス提供や職員でなければできない企画立案業務に特化できるよう、庁内のデジタル化を推進し、AIやロボット（RPA等）を最大限活用するとともに、デジタル化を推進するための人材の育成・確保に努めます。
- ・在宅での業務による柔軟な働き方の実現を図るとともに、感染症の感染拡大、災害発生時にも業務が継続できるよう、テレワーク等の環境整備を推進します。

②市民生活の利便性向上

- ・書面・押印・対面を前提とする手続きから脱却し、いつでも、どこでも、簡単に行えるよう、行政手続きのオンライン化を推進します。
- ・多くの世代が幅広い分野でデジタル技術を活用することにより、利便性の高い行政サービスを享受できる環境整備を推進します。
- ・マイナンバーカードは、今後のデジタル社会の基盤となることから、普及促進に努めるとともに、市独自の活用策の展開や民間サービスとの連携により、利便性の向上を図ります。
- ・市からの行政情報や緊急・情報発信を多くの市民に即時に届けることができるよう、SNS等を活用した情報発信方法の整備に努めます。
- ・年齢、性別、障害の有無等にかかわらず、全ての市民がデジタル化の恩恵を受けられるよう、スマートフォン利用の講座等により情報格差の解消に努めます。

③次世代を見据えた新たな価値の創造

- ・行政分野のみならず、あらゆる産業においてデジタル化が推進されるよう、助成制度等を通じて、企業、商工団体と連携し、産業分野におけるデジタル化を促進します。
- ・市が所有する行政情報をオープンデータとして公開し、産学官連携によるデータ活用により、地域全体の効率化・高度化を推進します。
- ・利便性の高い市民生活を実現する第5世代移動通信システム（5G）基地局が整備促進されるよう、携帯電話事業者に対して、市有施設等の情報提供を行い、5G通信環境の普及を目指します。

●施策指標

指標	現状(R2)	中間目標(R6)	最終目標(R10)
上越3市における財務会計システムの共同利用によるランニングコスト	38,520千円	34,000千円	34,000千円
糸魚川市公式SNS登録者数	5,000人	11,000人	15,000人
ICTツール導入による庁内業務削減時間	100時間	500時間	900時間

●協働の取組

市民・団体・事業者等の役割	行政の役割
デジタル化の推進により、市民、団体、企業等が各々のニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル社会を目指します。	地域や市民に対して、きめ細やかなデジタル活用の支援を進めます。

第 2 節 積極的な行政改革

1 積極的な行政改革



基本方針

サービスの向上、経費の縮減に向けて積極的に行政改革を推進します。

● 現状と課題

- ・人口減少に伴う税収の減少などにより、財政状況が厳しさを増しています。
- ・少子高齢化などによる社会構造の変化やデジタル化などの社会環境の変化により、ライフスタイルや市民ニーズが多様化しています。
- ・行政改革を積極的に進める上では、行政に対する市民の信頼の確保が求められています。法令遵守はもとより、目標管理や業務改善を通じて、職員の意識改革に向けた取組を推進する必要があります。
- ・多様化する行政課題に対して、担当分野にとらわれずに知恵を出し合い、解決に向けて全庁的に取り組むため、職員一人ひとりの資質と能力を最大限に引き出すとともに、組織全体の能力を向上させる必要があります。
- ・新潟県市町村総合事務組合や新潟県後期高齢者医療広域連合、北アルプス日本海広域観光連携会議など、様々な分野で県内外の市町村と連携してきました。人口減少・少子高齢化社会においても活力ある社会基盤を維持し、多様化する市民ニーズに対応するため、今後もより一層、防災や医療、福祉、観光などの分野で他団体と連携し、行政サービスや地域の魅力を向上させる必要があります。

● トピック

◆ 職員数の推移

(各年 4 月 1 日現在)

区分	H17	H27	H28	H29	H30	R1	R2
職員数(人)	662	553	538	534	525	514	508
(対前年度増減数)	△22	△9	△15	△4	△9	△11	△6

糸魚川市定員適正化計画により定員管理の適正化に努めてきました。今後も、本市の施策、事業を取り巻く環境や行政需要の動向を見据えながら、より簡素で効率的な組織運営に取り組む必要があります。

(資料：総務課)

● 施策の方向

① 行政改革の推進

- ・限られた財源の中で、継続的に安定した質の高いサービスを提供するため成果を重視した持続可能な行政経営を基本として、積極的に行政改革を推進します。
- ・社会情勢や暮らし方の変化による市民ニーズの多様化に対応するため、公共サービス・公共施設の目的やあり方を再確認し、必要な見直しを行います。

② 人事管理の適正化

- ・地方分権の推進、多様化する市民ニーズや新たな行政課題に対応するため、適正な管理と組織・機構の見直しを推進します。
- ・不祥事防止行動指針の活用や内部監査により、職員の不祥事防止を徹底するとともに、法令を遵守し、市民に信頼される職員を育成します。
- ・施策立案能力や課題解決能力の向上を図るため、各種研修を行い、専門性の高い知識を持った職員を育成します。
- ・職員の能力が十分発揮できるよう、適材適所の任用を図り、行政需要に柔軟に対応ができる組織運営を行うとともに、人事評価制度を適正に運用することにより、職員の意識改革・意欲向上を図ります。

③ 広域連携の推進

- ・地域情勢や生活基盤の変化を見据えて、医療・福祉施設などの社会基盤の維持・充実を図るとともに、災害や事故等に的確に対応した安全安心の確保のため、近隣市町村との連携強化を進めます。
- ・広域組織を構成する他団体との連携を強化し、業務の性質や状況に応じて最適な手法を選択するとともに、さらなる事務処理の効率化を図ります。

● 施策指標

指標	現状 (R2)	中間目標 (R6)	最終目標 (R10)
行政サービスに対する市民満足度 ^{※1}	△0.08Pt	0.00Pt	0.10Pt
正職員数（定員管理計画）	508人	503人	505人

● 協働の取組

市民・団体・事業者等の役割	行政の役割
行政情報を共有し、協働の取組で行政運営に参画します。	市民の提言や要望を真摯に受け止め、施策に反映する仕組みづくりに努めます。 多様なニーズに対応するため、市民満足度の高い行政サービスの高度化を進めます。

※1 市民アンケートで施策に満足という回答から不満足という回答を差し引いて集計した各分野別平均スコアの合計。

第3節 健全な行財政運営

1 健全な行財政運営



基本方針

総合計画を着実に推進するため、事業成果を重視した健全な行財政運営に努めます。

●現状と課題

- ・本市の財政運営を取り巻く状況は、ごみ処理施設整備事業や一般廃棄物最終処分場などの大型事業はおおむね終了したものの、老朽化した中学校などの大規模改修や公共インフラの長寿命化対策などに今後も多額の経費が見込まれています。
- ・人口減少に伴う労働人口の減少により、市民税を中心とした市税等の減収が予測されるとともに、国勢調査人口を基礎とする地方交付税の減額が見込まれます。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により地方交付税をはじめとする国の財政支援が不透明ですが、少しでも有利な財源を確保する中で、持続可能な財政運営を進めていく必要があります。
- ・高度経済成長期以降に整備された公共施設が、人口減少により保有量が過大となり、施設の更新や整備に膨大な費用負担が見込まれるため、社会情勢の変化に応じた公共施設の適正配置を進める必要があります。
- ・健全な財政運営は、市民の理解を得ながら進めることが重要であるため、財政事情などを分かりやすく公表します。

●トピック

◆財政力指数等の推移

区分	H17	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
実質公債費比率 (3か年平均%)	17.1	12.8	12.8	12.2	11.6	11.4	12.1	12.7	13.0	13.0
人口一人当たりの地方債現在高(千円)	732	909	919	1,006	1,020	1,043	1,024	1,001	968	934

実質公債費比率は、財政健全化判断比率の一つで、数値の上昇は財政状況の悪化を示しています。この比率が18%以上になると地方債発行に県知事の許可が必要になり、25%以上になると地方債の発行が制限されます。

適切な財政状況の公表により、市民と行政の共通認識を深めるとともに、健全な財政運営を行う必要があります。(令和3年度以降は、財政推計による推計)

(資料：財政課)

● 施策の方向

① 健全な財政運営

- ・ 計画的な財政運営を推進するため、予算編成時に後年にかかる事業規模の確認を行い、年度間バランスを調整し、財政計画を作成します。
- ・ 効率的な財政運営のために、行政改革を積極的に推進し、事務事業の見直しなど、歳出全般の抑制に努めます。

② 確実な財源確保

- ・ 将来にわたり安定した財政運営を実現するために、有利な補助金や起債などがあれば、時機を逸することなく、財源の前倒し、先送りなど調整を行いながら有効活用に努めます。
- ・ 市税の確実な賦課、徴収に努めるとともに、遊休財産の売却や貸付、ふるさと納税など、税外収入を確保するなど新たな財源確保に取り組みます。

③ 公共施設等の適正配置と維持管理経費の縮減

- ・ 公共施設等総合管理指針に基づき、施設の適正配置を進めるとともに、長寿命化対策や効率的な管理運営の実施により、将来の財政負担の軽減を図ります。

④ 市民と行政の役割分担の見直し

- ・ 市民、地域、事業者等と行政による協働を基本として、それぞれの役割分担を明確にする中で、補助金の成果や使用料・手数料の受益者負担を検証し、必要な見直しを行います。

⑤ 適切な財政状況の公表

- ・ 広報などを通して、先進地の事例などを参考に市民により分かりやすい財政状況の公表に努めます。

● 施策指標

指標	現状 (R2)	中間目標 (R6)	最終目標 (R10)
実質公債費比率 (3 か年平均)	11.6%	13.0%	13.0%

● 協働の取組

市民・団体・事業者等の役割	行政の役割
市民は、行政サービスへの理解を深め、適正なサービスの利用を進めます。	市民・地域・団体等との行政情報の共有化を進め、協働のまちづくりを推進します。

第4部 実施計画
(主要事業一覧)

第 1 節 健康づくりの推進

1 健康づくりの推進

事業名	概要
健康診査事業	一般・特定健診、がん検診、歯周病検診等の実施
生活習慣病予防事業	生活習慣病予防のための各種教室・相談会の開催、特定保健指導
虚弱（フレイル）高齢者対策事業	保健事業と介護予防の一体的実施及び高齢者の特性を踏まえた保健指導の実施
感染症予防事業	予防についての普及啓発と各種予防接種の実施
健康づくり推進事業	地区運動教室等の開催
自殺対策推進事業	自殺予防の普及啓発と対応力向上研修の開催

第 2 節 安心できる医療体制の維持

1 安心できる医療体制の維持

事業名	概要
地域医療対策事業	休日歯科診療センターへの経費負担、地域医療フォーラムの開催
市内産婦人科確保対策事業	市内出産者への奨励金交付及び市内産婦人科利用者へのサービス向上支援
医師確保対策事業	医師確保に向けた取組を支援
先進医療支援事業	膵がん・胆道がんドック費用助成及び研修費助成
診療所運営事業	へき地での診療所運営
医療人材確保対策事業	医療技術者の確保に向けた養成資金の貸与
救急医療対策事業	24 時間 365 日の救急医療体制確保
医療施設等設備整備事業	基幹病院への高度医療機器等の整備助成

第 3 節 高齢者への支援

1 高齢者の日常生活への支援

事業名	概要
生活支援体制整備事業	地域における支え合い・助け合い活動の体制作りのため、第 2 層協議体の立上げ及び活動支援
高齢者おでかけ支援事業	高齢者へ交通費の助成
シルバー人材センター運営助成事業	運営費等の助成
高齢者いこいの家事業	高齢者いこいの家の運営
敬老会助成事業	各地区敬老事業への助成
老人クラブ助成事業	運営費等の助成

2 高齢者福祉の充実

事業名	概要
在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療・介護連携協議会の運営等
寝たきり高齢者等介護手当支給事業	在宅介護者への介護手当の支給
緊急ショートステイサービス事業	在宅要介護高齢者の緊急的なショートステイ利用の支援
高齢者向け住宅改修助成事業	在宅生活・在宅介護を推進するための住宅改修に対する補助
在宅介護応援ほーむ事業	
介護従事者修学資金貸与事業	介護従事者養成施設（学校）における修学資金の貸与
介護人材育成支援事業	資格試験受験料及び研修費の助成
介護従事者就職助成事業	一定期間離職している介護従事者雇用に対する助成

第4節 地域で支え合う福祉の推進

1 地域福祉の充実

事業名	概要
社会福祉協議会地域福祉助成事業	地域福祉事業費助成、ボランティア活動支援
一人暮らし安否確認事業	一人暮らし高齢者の安否確認
家族介護支援事業	認知症介護家族の集い、相談会等
生活困窮者自立支援事業	相談支援、家計支援、就労準備支援

2 支え合いと自立の地域生活

事業名	概要
障害児通所支援事業	障害児通所支援、相談支援
地域生活支援社会参加促進事業	障害者の居場所づくりや社会参加支援、障害者への理解促進、成年後見制度法人後見事業の支援
就労支援事業	障害者の就労のための支援
障害者介護給付事業	相談支援、生活介護など居場所づくり

第 1 節 子どもを産み育てやすい環境の整備

1 妊娠出産支援と親子の健康増進

事業名	概要
市内産婦人科確保対策事業	市内出産者への奨励金交付及び市内産婦人科利用者へのサービス向上支援
妊娠アシスト事業	マタニティスクール、不妊不育治療費助成
親子の絆応援事業	愛着形成・母乳育児の推進、じゃれつき遊びの推進
妊産婦支援事業	妊産婦健診費用助成、妊産婦医療費助成、産前産後ヘルパー派遣、母乳相談費用助成
乳幼児すこやか事業	乳幼児健康診査、親子の訪問、5歳児発達相談会、臨床心理士による発達相談、幼児歯科健康診査
早寝早起きおいしい朝ごはん事業	規則正しい生活リズム定着による親子の健康づくりの推進
親子食育推進事業	妊婦乳幼児栄養指導、キッズ・キッチン、ジュニア・キッチン等による食育の推進

2 子育て支援の充実

事業名	概要
子育て支援センター運営事業	子育て広場や育児相談の実施
子ども医療費助成事業	高校卒業までの子どもの医療費の助成
特別保育事業	3歳未満児保育や延長保育、一時保育等
休日お助け保育事業	土日祝日の保育利用料の助成
病児保育事業	病期中及び回復期の児童保育
学童保育事業	放課後児童クラブ室の運営
ファミリーサポートセンター事業	会員相互の子育て援助

3 子どもと子育てにかかわる連携の推進

事業名	概要
子ども一貫教育推進事業	教育懇談会、講演会開催、子育て応援 BOOK の活用、早期の発達支援、相談支援体制の充実

第 2 節 0歳から 18歳までの子ども一貫教育の推進

1 就学前教育の充実

事業名	概要
子ども一貫教育推進事業	教育懇談会、講演会開催、子育て応援 BOOK の活用、早期の発達支援、相談支援体制の充実
子育て支援センター運営事業	子育て広場や育児相談の実施
親子の絆応援事業	愛着形成・母乳育児の推進、じゃれつき遊びの推進

2 質の高い学校教育の推進

事業名	概要
学力向上支援事業	各種検定受験料の助成、補習授業
いじめ・不登校等防止対策事業	いじめ・不登校防止に向けた取組、相談体制、適応指導教室設置
いじめ防止対策事業	いじめ防止連絡協議会開催、児童生徒教育心理検査
ふるさと糸魚川学習支援事業	ジオパーク学習を中心とした体験学習、ジオパーク学習交流会の開催
キャリア教育推進事業	キャリア教育講演、職場体験支援
中学校キャリア教育フェスティバル事業	キャリアフェスティバルいといがわの開催
地域愛育成事業	地域学校協働活動推進員の配置
コミュニティ・スクール運営事業	地域、家庭と連携した学校づくり
学校教育補助員等配置事業	特別支援学級等補助員の配置
高校を核とした地域人材育成事業	県立高校魅力化推進

3 学校教育環境の整備

事業名	概要
学校改修事業	学校長寿命化改修、老朽改修、トイレ改修等
学校ICT環境推進事業	ICT教育用パソコン等の整備

第3節 生涯学習の振興

1 社会教育の振興

事業名	概要
地域愛育成事業	地域学校協働活動推進員の配置
青少年活動事業	ワクワク探検隊・キッズフェスタなどの週末活動事業の実施
家庭教育支援事業	子育て学習・親子体験学習・地区家庭教育支援活動の実施、土曜自習室の開設
成人教育事業	各種生涯学習講座の実施
地区公民館施設整備事業	施設改修、設備改修等
生涯学習施設整備事業	施設改修、設備改修等
図書館資料整備事業	図書館資料購入
絵本ふれあい事業	ブックスタート事業の実施、まちなか図書館（紅梅文庫資料の活用）の設置

2 スポーツの振興

事業名	概要
スポーツ推進事業	各種スポーツ活動支援、スポーツ教室・大会開催、スポーツ推進委員研修の実施
体育団体等支援事業	スポーツ協会運営助成、ジュニア育成団体助成
スポーツ施設整備事業	施設整備、施設修繕

第4節 文化の振興

1 芸術文化の振興

事業名	概要
文化活動支援事業	市民が主体的に行う文化活動に対する支援
文化協会支援事業	文化協会に対する支援
相馬御風顕彰事業	短歌・俳句大会の開催、御風関連書籍の発行等
美術展覧会事業	美術展、作品展の開催
鑑賞推進事業	優れた舞台芸術等の提供
文化ホール施設改修事業	老朽化した文化ホールの改修等

2 歴史・文化の継承と活用

事業名	概要
国指定文化財整備事業	ヒスイ原産地などの保存と公開
埋蔵文化財発掘調査事業	埋蔵文化財の発掘調査
埋蔵文化財保存・活用事業	出土品等の整理、報告書刊行及び公開と活用
文化財保護事業	伝統文化の記録保存や講演会等の開催
博物館活動推進事業	フォッサマグナミュージアムの展示・教育活動等の推進
博物館整備事業	フォッサマグナミュージアムの施設修繕、展示リニューアル
フォッサマグナパーク整備事業	フォッサマグナパークの整備と活用

第 1 節 雇用環境の整備と就業支援の強化

1 雇用環境の整備と就業支援の強化

事業名	概要
雇用促進事業	企業説明会の開催、雇用促進協議会負担金
多様な働き方推進事業	ワーカー養成、テレワークオフィスの運営
ワーク・ライフ・バランス推進事業	ワーク・ライフ・バランス実現に向けた周知
ふるさと就職促進事業	就職資金貸付、利子補給
人材育成支援事業	資格試験受験料補助、職業訓練校事業費補助
勤労・就業支援事業	勤労者団体補助、上越地域若者サポートステーション運営負担金

第 2 節 活力ある産業の振興

1 商工業の振興

事業名	概要
糸魚川産業創造プラットフォーム事業	産業創造プラットフォーム運営負担金
次世代ビジネスリーダー育成事業	市内企業次期経営幹部育成研修補助
商工業振興事業	商工団体運営補助
中小企業支援事業	信用保証料補給
中小企業向け資金貸付事業	景気対策緊急特別資金、地方産業育成資金、中小企業振興資金
企業立地促進事業	企業用地取得補助
地方創生テレワーク推進事業	テレワークスペース整備補助、進出企業補助
新規雇用推進事業	雇用拡大補助
移動販売支援事業	移動販売運営補助
商店街等賑わい創出事業	商店街等の賑わいづくり事業補助

2 新たな産業の創出

事業名	概要
農林水産業振興支援事業	糸魚川市農林水産業振興協議会負担金
なりわいパートナー創出事業	異業種ネットワーク強化、商品開発支援等
地元産品販路拡大支援事業	新規市場開拓、地元産品 P R、販売支援
高付加価値化支援事業	農林水産物の高付加価値化取組支援
ビジネスチャレンジ支援事業	創業支援補助、事業承継支援

3 拠点性向上に向けた交通ネットワークの整備

事業名	概要
港湾整備事業	姫川港の整備促進に向けた取組
地域高規格道路整備促進事業（国県事業）	松本糸魚川連絡道路の整備促進に向けた取組

第3節 農林水産業の振興

1 農業の振興

事業名	概要
担い手育成事業	新規就農者育成支援
日本型直接支払事業	中山間地域等直接支払交付金、多面的機能支払交付金（農地維持支払、資源向上支払）、環境保全型農業直接支払交付金
稲作振興事業	機械・施設整備費助成
園芸振興事業	園芸用施設等整備費助成
農作物有害鳥獣対策事業	鳥獣被害防止対策費助成
地域水田農業推進事業	経営所得安定対策推進
農地集積・集約化対策事業	農地中間管理事業、機構集積協力金（経営転換・地域集積）
里地棚田保全整備事業	農業用排水路整備（上早川地区）
県営中山間地域農業農村総合整備事業	ほ場整備（谷根・出地区、大洞地区、湯川内第2地区）、用排水路整備（根知地区）
県営農地環境整備事業	ほ場整備（大和川地区、赤沢地区、向田地区）
農業用施設整備事業	農免農道保全対策
農業水利施設点検調査・計画事業	ため池耐震化整備
農業水路等長寿命化・防災減災事業	ため池ハザードマップ作成
農地耕作条件改善事業	ほ場整備（大野新舟地区）、用排水路整備、畦畔補強整備、ため池改修
県営経営体育成基盤整備事業	ほ場整備（東海地区、あわら地区、川島・坂井地区、田中・中条地区）
農道橋保全対策事業	橋りょう定期点検、実施設計、橋りょう保全対策工・耐震対策工

2 林業の振興

事業名	概要
林業振興事業	生産森林組合運営助成、緑の少年団育成
森林整備地域活動支援事業	森林経営計画の作成促進、間伐促進
ジオの森整備事業	公有林・民有林の整備、造林推進支援
森林経営管理推進事業	所有者意向調査、経営管理権集積計画の作成担い手育成、地場産材普及
県営林道開設事業	県事業（放山線、海沢線）
市営林道開設改良事業	林道改良（入山、寺山平、俎山、橋立、駒ヶ岳、入山吹原、花立、岡倉谷ほか）
作業道整備事業	作業道整備費用助成
林道施設保全対策事業	実施設計、PCB調査、橋りょう保全対策工、橋りょう定期点検
森林公園整備事業	大和川森林公園整備
地場産材利用拡大事業	地場産材住宅・店舗等建築費助成

3 水産業の振興

事業名	概要
水産業振興事業	漁業経営安定対策（漁獲共済掛金助成）
沿岸漁業資源放流事業	稚魚、稚貝放流助成
内水面漁業資源放流事業	稚魚放流助成、施設修繕助成
水産資源活用産学官連携推進事業	水産資源活用産学官連携事業助成
漁港海岸保全施設整備事業	海岸浸食対策、海岸養浜、海岸保全施設長寿命化

第4節 地域資源を活かした魅力の発信

1 観光の振興

事業名	概要
観光協会支援事業	運営経費補助、誘客推進事業補助、観光案内所運営委託
海の魅力アップ推進事業	誘客宣伝活動
山の魅力アップ推進事業	二次交通の整備、誘客宣伝活動
石のまち観光プロモーション推進事業	メディア等を活用した情報発信
観光誘客宣伝事業	観光情報発信、誘客宣伝キャンペーン
観光イベント助成事業	観光イベント補助、イベントシャトルバス運行委託
体験交流推進事業	翠の里糸魚川ツーリズム推進協会負担金
体験教育旅行誘致促進事業	体験教育旅行等誘致促進事業補助
観光施設整備事業	観光案内板の整備
スキー場利用促進事業	スキー場利用小中高生のバス代補助、レンタル助成・スノースクール助成
新幹線観光利用促進事業	定期観光バス助成、ツアーバス助成
北アルプス日本海広域観光連携事業	北アルプス日本海広域観光連携会議負担金
インバウンド推進事業	外国人向け誘客宣伝活動、受入態勢の整備、観光商品開発及び受入整備

2 市民の誇りづくりと関係人口の創出

事業名	概要
石のまちプロジェクト推進事業	ブランド発信、コンテンツ開発
ジオパーク推進事業	国際会議等への参加、協議会負担金
ジオパーク交流事業	国内ジオパーク等との交流、修学旅行誘致
糸魚川真柏 BONSAI・CS プロモーション事業	糸魚川真柏を活用した誘客事業
ワーケーション推進事業	ワーケーションの推進
ふるさと糸魚川応援寄附金事業	ふるさと糸魚川応援寄附金の受付、お礼品の発送

第1節 一人ひとりが尊重される社会の実現

1 一人ひとりが尊重される社会の実現

事業名	概要
人権啓発事業	講演会開催、人権擁護委員協議会助成、啓発活動、推進委員会開催
男女共同参画推進事業	講演会開催、啓発活動、女性相談、推進委員会開催
外国人生活相談事業	生活相談、日本語セミナー開催、通訳支援

第2節 地域で活躍する人材の支援

1 若者定着の促進

事業名	概要
地域づくり人材育成事業	若者の地域活性化交流活動への支援
つながる若者応援事業	若者の多様な出会いと新たなつながり支援
大学生等地元定着促進新幹線通学応援事業	大学生等への新幹線通学定期券購入費助成
縁結びハッピーコーディネーター事業	縁結びコーディネーター謝礼、結婚相談所入会支援、出会い創出事業補助

2 移住定住の促進

事業名	概要
移住定住促進事業	移住定住促進に関する情報発信、移住相談会出展、お試し移住体験、手作り作家等のクリエイターとのコミュニティ創出
糸魚川で暮らす働く応援プロジェクト	滞在型インターンシップ事業、移住者受入態勢づくり
人材確保対策事業	未来人材確保活動、若者交流会
UIターン支援事業	修学資金返済補助、家賃補助、移住就業支援金の給付

第3節 自主自立の市民活動の推進

1 自主自立の市民活動の推進

事業名	概要
地域づくり人材育成事業	地域づくり人材育成支援、若者の地域活性化交流活動への支援
ふるさと活動支援事業	ふるさと納税を活用したNPO・自治組織等の活動補助
まちづくりパワーアップ事業	地域づくり活動支援
大学等連携集落活性化事業	集落の維持・活性化に取り組む大学等の活動支援
地域づくり支援事業	地域づくりプラン策定支援、活動支援、集落支援員の配置、地域おこし協力隊員の配置
地区集会施設整備助成事業	地区集会施設整備助成

第 1 節 防災・減災対策の推進

1 防災・危機管理の推進

事業名	概要
自主防災組織育成事業	自主防災組織育成支援、防災リーダー育成
ハザードマップ作成事業	洪水ハザードマップ作成、配布

2 防災施設の整備促進

事業名	概要
県営中山間地域総合農地防災事業（国県事業）	用水路整備（釜沢用水）
河川、排水路改修事業	二級河川（早川）・小河川・排水路改修
姫川改修事業（国県事業）	直轄事業（岩木地区、頭山地区）
砂防事業（国県事業）	火山砂防事業（焼山川）、県通常砂防事業
地すべり対策事業（県事業）	地すべり防止区域（大所地区ほか）
雪崩対策事業（県事業）	中川原地区ほか
海岸浸食対策事業（県事業）	離岸堤整備（竹ヶ花海岸ほか）
治山事業（国県事業）	直轄治山事業、県営治山事業、市営治山事業
港湾海岸浸食対策事業（県事業）	海岸浸食対策（青海地区、寺地地区）

3 消防救急体制の充実

事業名	概要
火災に強いまちづくり推進事業	初期消火資機材整備
こども消防隊育成事業	訓練・教育資機材の整備
消防車両整備事業	消防車両の更新整備
消防団積載車整備事業	小型動力ポンプ付積載車の更新整備
消防水利整備事業	耐震性防火水槽、消火栓の整備、既存防火水槽の耐震化
消防団装備・資機材整備事業	消防団員の装備及び資機材の更新整備
消防団サポート事業	消防団員の加入促進、処遇改善事業の実施
救助資機材整備事業	空気ボンベ、水難救助資機材、山岳救助資機材等の更新整備
消防団施設整備事業	消防団格納庫の更新及び拠点化
救急車両・資機材整備事業	高規格救急車、高度救命処置用資機材の更新整備
救急業務感染症対策事業	感染防止資器材の更新整備
救急救命推進事業	救急救命士の養成、応急手当普及資器材の更新整備

第 2 節 安全・安心な市民生活の保護

1 防犯・交通安全対策の充実

事業名	概要
防犯事業	各地区防犯活動への助成、啓発活動
交通安全対策事業	交通安全教室の開催、交通安全協会支部助成、啓発活動、交通安全指導業務委託
高齢者運転免許証自主返納支援事業	運転免許証自主返納高齢者への支援

2 消費者保護の推進

事業名	概要
消費生活相談事業	消費生活相談、情報提供、啓発活動

3 冬期市民生活の確保

事業名	概要
除雪機械整備事業	除雪機械購入
融雪施設整備事業	消雪パイプ新設・更新
小型除雪機貸与事業	小型除雪機貸与
雪おろし安全対策支援事業	命綱固定アンカー、転落防止柵の設置補助
屋根雪除雪等費用助成事業	屋根雪等除排雪、雪踏み費用の助成

第3節 自然・環境の保全と未来への継承

1 自然環境の保全

事業名	概要
自然環境保全事業	自然環境保全の啓発
新エネルギー導入支援事業	新エネルギー導入に対する補助
自治体新電力設立事業	自治体新電力会社の設立

2 地域環境の保全

事業名	概要
公害対策事業	環境測定の継続と適切な指導の実施
環境美化推進事業	不法投棄パトロール、環境美化活動への助成
花いっぱい推進事業	花苗等の支給
ごみ減量対策推進事業	ごみ分別啓発、生ごみ処理機器設置補助
リサイクル事業	ごみリサイクルの促進
鳥獣対策事業	有害鳥獣捕獲等業務委託、狩猟免許取得助成

第4節 暮らしやすい生活基盤の整備

1 機能的・効率的な生活圏の形成

事業名	概要
都市計画策定事業	地区計画等の策定、都市計画道路の見直し
開発行為公共施設整備促進事業	立地適正化計画の居住誘導区域内における開発行為に対する補助
国土調査事業（地籍調査）	藤崎地区等における調査の実施

2 地域公共交通網の維持・活性化

事業名	概要
地域公共交通網形成計画推進事業	公共交通全般の方針策定と計画事業の推進
鉄道利用促進事業	北陸新幹線及び在来線の利用促進
えちごトキめき鉄道支援事業	県と沿線3市による安定経営支援ほか
生活交通確保対策事業	路線バス、コミュニティバス等への支援
高速バス確保対策事業	県内高速バスへの支援

3 道路網の整備・維持管理

事業名	概要
地域高規格道路整備促進事業（国県事業）	松本糸魚川連絡道路の整備促進に向けた取組
一般国道8号整備事業（国県事業）	親不知道路、糸魚川東バイパスの整備促進
一般国道148号整備事業（国県事業）	路肩拡幅等の整備促進
県道整備事業（県事業）	主要地方道能生インター線ほか
道路新設改良事業	大排水路線ほか
橋りょう修繕事業	大所川橋ほか

4 快適な住環境の確保

事業名	概要
安心安全すまいる事業	耐震診断、耐震改修費補助
雁木整備事業	雁木整備費補助
市営住宅長寿命化事業	住宅設備等改修
公園整備事業	公園施設、遊具更新
空き家等対策事業	危険空き家等除却支援助成、管理不全空き家等への対応、対策協議会開催
空き家活用事業	空き家バンク活用事業、空き家取得・改修費助成、空き家家財道具等処分費助成、空き家現況診断費助成

5 ガス・上下水道の整備と供給

事業名	概要
ガス施設整備事業	経年管整備、導管整備、施設整備
水道施設整備事業	経年管整備、配水管整備、施設整備
簡易水道施設整備事業	経年管整備、配水管整備、施設整備
下水道施設整備事業	汚水幹線築造、汚水枝線築造、浄化槽整備
汚水処理施設更新事業	下水道管路耐震化工事、マンホールポンプ・マンホール蓋更新、処理場改築工事

第 1 節 行政の電子化・情報化の推進

1 行政の電子化・情報化の推進

事業名	概要
e-市役所推進事業	業務効率化のための ICT ツール導入、行政手続きのオンライン化
デジタル活用推進事業	DX 推進計画策定、デジタル格差の解消
コンビニ・キャッシュレス収納システム整備事業	コンビニ・キャッシュレス等納付方法の拡大
広報広聴事業	SNS 等での情報発信

第 2 節 積極的な行政改革

1 積極的な行政改革

事業名	概要
行政改革推進事業	推進委員会、職員提案、補助金の見直しなど
職員研修	階層別研修、専門研修、コンプライアンス研修、メンタルヘルス研修ほか

第 3 節 健全な行財政運営

1 健全な行財政運営

事業名	概要
行政改革推進事業	推進委員会、職員提案、補助金の見直しなど

財政計画(一般会計)

<歳入>

(単位：百万円)

区分	年度	R2 (決算)	R3 (当初)	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R4～R10 合計
市税		6,880	6,715	6,590	6,577	6,422	6,341	6,720	6,503	6,362	45,515
地方交付税		9,147	8,550	8,400	8,370	8,350	8,330	7,900	8,050	8,100	57,500
地方交付税		8,504	7,600	7,800	7,770	7,750	7,730	7,300	7,450	7,500	53,300
臨時財政対策債		643	950	600	600	600	600	600	600	600	4,200
国県支出金		10,873	4,173	3,584	3,564	3,550	3,550	3,450	3,400	3,314	24,412
市債(臨時財政対策債は除く)		4,577 (3,516)	1,958 (1,556)	1,809 (1,552)	1,747 (1,520)	1,730 (1,503)	1,634 (1,499)	1,473 (1,473)	1,451 (1,451)	1,403 (1,403)	11,247 (10,401)
その他収入		4,418	3,574	3,567	3,568	3,787	3,508	3,430	3,252	3,498	24,610
地方譲与税等		1,368	1,257	1,259	1,234	1,246	1,221	1,197	1,173	1,149	8,479
繰入金		904	491	508	538	780	530	680	530	800	4,366
貸付金元利収入		391	396	303	303	300	300	300	300	300	2,106
その他		1,755	1,430	1,497	1,493	1,461	1,457	1,253	1,249	1,249	9,659
合計		35,895 (34,834)	24,970 (24,568)	23,950 (23,693)	23,826 (23,599)	23,839 (23,612)	23,363 (23,228)	22,973 (22,973)	22,656 (22,656)	22,677 (22,677)	163,284 (162,438)

※下段の括弧内は、借換債を含まない。

<歳出>

(単位：百万円)

区分	年度	R2 (決算)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R4～R10 合計
人件費		4,339	4,574	4,559	4,375	4,642	4,401	4,541	4,396	4,705	31,619
退職手当除き		4,127	4,429	4,364	4,370	4,376	4,383	4,388	4,392	4,396	30,669
扶助費		2,894	2,904	2,889	2,867	2,724	2,682	2,605	2,588	2,582	18,937
公債費		5,047 (3,986)	4,348 (3,946)	4,515 (4,258)	4,759 (4,542)	4,992 (4,505)	4,732 (4,497)	4,474 (4,474)	4,281 (4,281)	4,019 (4,019)	31,772 (30,576)
投資的経費		5,525	2,592	2,332	2,283	2,169	2,125	2,083	2,041	2,000	15,033
その他経費		16,293	10,552	9,896	9,849	9,828	9,814	9,795	9,779	9,761	68,722
物件費		4,036	4,304	4,048	4,060	4,072	4,085	4,097	4,109	4,122	28,593
補助費等		6,391	1,715	1,400	1,321	1,315	1,308	1,302	1,295	1,289	9,230
貸付金		423	435	344	346	340	340	335	335	330	2,370
繰出金		3,205	3,250	3,315	3,361	3,344	3,328	3,311	3,294	3,278	23,231
その他		2,238	848	789	761	757	753	750	746	742	5,298
経費抑制など調整額			0	▲ 241	▲ 307	▲ 516	▲ 391	▲ 525	▲ 429	▲ 390	▲ 2,799
合計		34,098 (33,037)	24,970 (24,568)	23,950 (23,693)	23,826 (23,609)	23,839 (23,352)	23,363 (23,128)	22,973 (22,973)	22,656 (22,656)	22,677 (22,677)	163,284 (162,088)

※下段の括弧内は、借換債を含まない。

【実質公債費比率の推計】

(単位：%)

区分	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
実質公債費比率(3か年平均)		11.6	11.4	12.1	12.7	13.1	12.8	12.7	12.7	12.7
実質公債費比率(単年)		11.1	11.7	13.5	13.0	12.7	12.7	12.7	12.7	12.7